

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月26日
【事業年度】	第33期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社クラウドディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第29期 平成17年 8 月	第30期 平成18年 8 月	第31期 平成19年 8 月	第32期 平成20年 8 月	第33期 平成21年 8 月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	7,318,137	9,552,079	10,018,520	11,760,859	12,811,453
経常利益(千円)	354,628	1,270,113	978,823	1,420,557	1,672,626
当期純利益(千円)	161,618	711,672	600,941	362,265	924,426
純資産額(千円)	3,783,422	4,242,907	4,754,127	4,858,793	5,230,198
総資産額(千円)	8,618,627	8,654,227	11,668,063	12,482,477	13,036,389
1株当たり純資産額(円)	781.12	876.03	981.59	1,020.25	1,199.03
1株当たり当期純利益(円)	36.62	146.94	124.08	75.11	208.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.90	49.03	40.74	38.92	40.12
自己資本利益率(%)	5.29	17.73	13.36	7.54	18.33
株価収益率(倍)	34.08	10.41	9.75	15.04	6.97
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	233,053	908,059	292,921	1,204,593	1,363,169
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	924,500	414,640	1,599,869	1,212,186	589,421
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,458,001	1,071,362	1,393,099	182,273	668,850
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,239,409	669,469	773,518	928,264	1,016,454
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	676 (101)	733 (103)	794 (117)	841 (142)	908 (155)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	6,553,604	8,669,493	7,717,870	8,960,546	8,235,217
経常利益(千円)	183,660	976,187	403,064	842,313	1,426,093
当期純利益(千円)	101,581	544,136	239,212	145,730	959,607
資本金(千円)	1,071,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590
発行済株式総数(株)	4,844,600	4,844,600	4,844,600	4,844,600	4,844,600
純資産額(千円)	3,693,693	4,142,180	4,234,020	4,181,591	4,647,517

回次 決算年月	第29期 平成17年 8 月	第30期 平成18年 8 月	第31期 平成19年 8 月	第32期 平成20年 8 月	第33期 平成21年 8 月
総資産額(千円)	7,670,528	7,712,044	9,152,167	9,922,934	9,799,354
1株当たり純資産額(円)	762.59	855.23	874.21	878.05	1,065.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (5.00)	30.00 (10.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	23.02	112.35	49.39	30.22	216.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.15	53.71	46.26	42.14	47.43
自己資本利益率(%)	3.38	13.89	5.71	3.46	21.74
株価収益率(倍)	54.21	13.62	24.50	37.39	6.72
配当性向(%)	65.16	26.70	40.49	82.73	18.44
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	230 (54)	256 (67)	230 (71)	256 (88)	191 (76)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期の1株当たり配当額15円は、東京証券取引所上場記念配当5円を含んでおります。

4. 第30期の1株当たり配当額30円は、創立30周年記念配当10円を含んでおります。

5. 第32期の1株当たり配当額25円は、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

昭和51年12月	京都市右京区嵯峨広沢北下馬野町9番地31において株式会社クラウドディア（資本金2百万円）を設立
昭和57年6月	本社を京都市右京区西院高田町34番地（現在地）に移転
昭和59年3月	東京都新宿区に東京支店を新設
昭和61年3月	株式会社エミードレス（現・連結子会社）を設立
昭和62年1月	福岡市中央区に福岡支店を新設
昭和62年7月	札幌市中央区に札幌支店を新設
昭和63年3月	本社にリース事業部を設置、レンタル事業を開始
平成7年5月	縫製工場拡充のため中国青島市に青島瑪莎礼服有限公司（現・連結子会社）を設立
平成8年12月	東京都中央区に直営セルショップ第1号店「銀座クチュールNAOCO」新設、セル事業を開始
平成11年2月	有限会社ラプリー（現・連結子会社）を設立
平成12年6月	海外販売の進出を図るため米国にKURAUDIA USA,LLC.（現・連結子会社）を設立
平成12年9月	大阪市中央区に直営セルショップ「銀座クチュールNAOCO」心斎橋店を新設
平成13年2月	京都市左京区において結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディングビレッジBIS」の営業を開始
平成13年6月	豪州にKURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.（現・連結子会社）を設立
平成13年12月	青島瑪莎礼服有限公司の青島工場がISO9001の認証取得
平成15年3月	米国準州グアムにKURAUDIA GUAM,INC.（現・連結子会社）を設立
平成15年5月	有限会社ラプリーを株式会社ラプリーに法人改組
平成15年9月	札幌市中央区に直営セルショップ「銀座クチュールNAOCO」札幌店を新設
平成16年1月	パリ・コレクション（2004年春夏オートクチュール・コレクション）にウエディングドレス発表
平成16年2月	結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディングビレッジBIS」の名称を「アイネス宝ヶ池ウエディング」に変更
平成16年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年9月	KURAUDIA USA,LLC.をKURAUDIA USA,LTD.に法人改組
平成17年1月	名古屋市中区に直営セルショップ「銀座クチュールNAOCO」名古屋店を新設
平成17年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年6月	福岡市中央区に直営セルショップ「銀座クチュールNAOCO」福岡店を新設
平成17年8月	大阪市北区において結婚式場「アイネス ヴィラノッツェ大阪」の営業を開始
平成18年9月	株式会社ラプリーの名称を株式会社クラウドディアコスチュームサービスに変更
平成18年10月	ニューヨーク・コレクション（2007年春夏コレクション）にウエディングドレス発表
平成19年3月	兵庫県神戸市の株式会社つるや衣裳店（現・連結子会社）の株式を100%取得し、完全子会社化
平成19年3月	結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディング」の名称を「アイネス ヴィラノッツェ 宝ヶ池」に変更
平成19年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成19年10月	大阪府泉佐野市において結婚式場「アイネス ヴィラノッツェ オーシャンポートサイド」の営業を開始
平成20年4月	京都市下京区に直営セルショップ「銀座クチュールNAOCO」京都店を新設
平成20年4月	東京都中央区に「銀座クチュールNAOCO」アネックスを新設
平成20年9月	当社の「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業（オープンショップ及び海外挙式運営）を、会社分割（簡易吸収分割）により株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継
平成20年9月	株式会社クラウドディア安芸ソーイング（現・連結子会社）を設立
平成20年12月	株式会社ファーストウエディング（現・連結子会社）を設立
平成20年12月	VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成20年12月	神戸市中央区に直営セルショップ「銀座クチュールNAOCO」神戸店を新設
平成21年3月	株式会社ファーストウエディングにおいてハワイ挙式の企画・販売事業を株式会社ベンチャーバンクより譲受け

3【事業の内容】

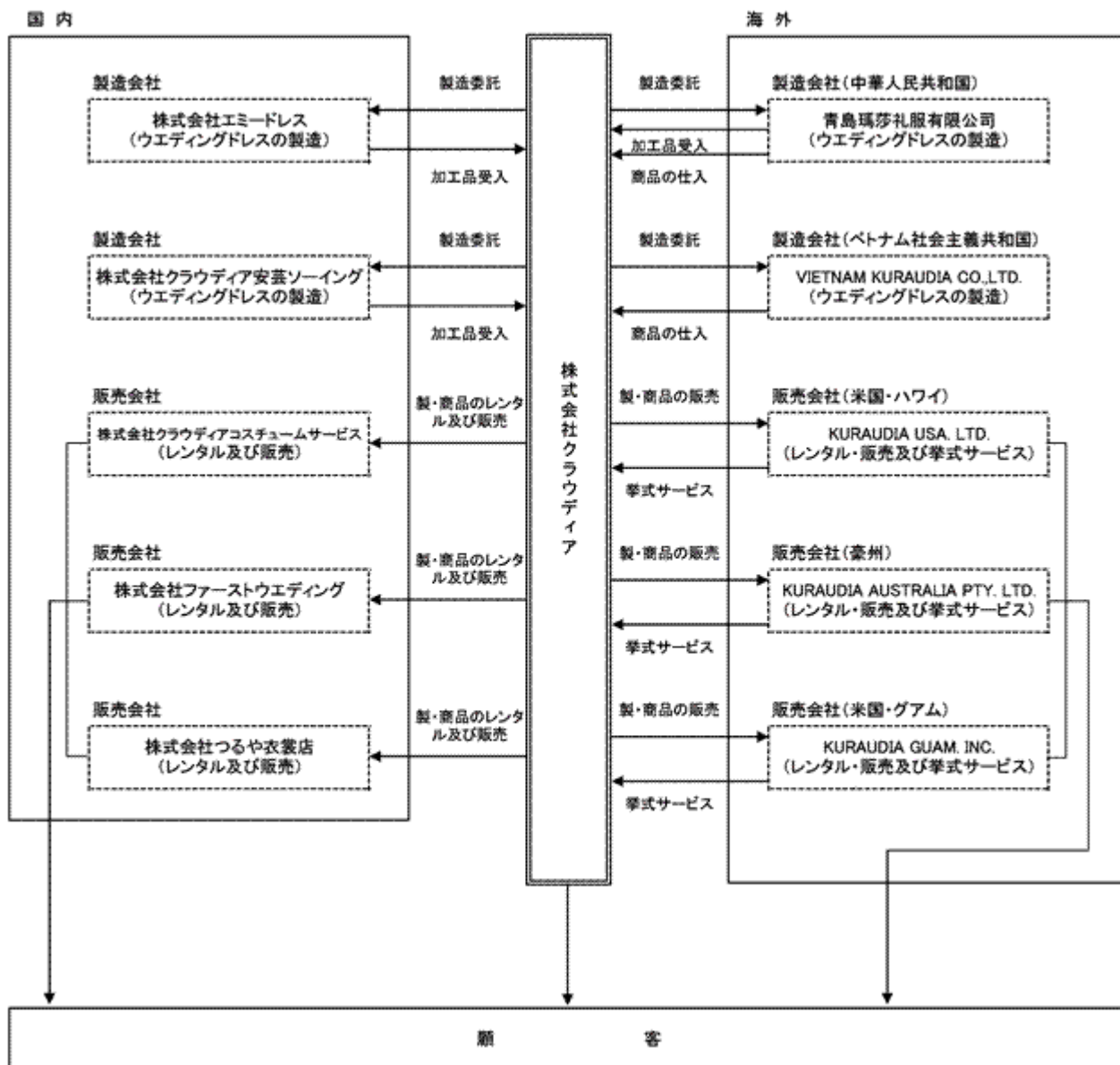
当企業グループ（当社及び連結子会社）は、当社（株式会社クラウディア）及び連結子会社10社により構成されており、婚礼に関連したブライダル事業を主たる業務としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、婚礼衣裳の貸衣裳業者等への販売を主力事業とし、貸衣裳業者等へのレンタルのほか、結婚式場の運営等を行っております。株式会社クラウディアコスチュームサービスは、国内の結婚式場・ホテル等との業務提携、直営セルショップである「銀座クチュールNAOCO」店舗を通じて、婚礼衣裳のレンタル・販売及び海外挙式のプロデュースを主たる業務としております。株式会社つるや衣裳店は、国内の結婚式場・ホテル等との業務提携を通じて、一般顧客への婚礼衣裳のレンタル・販売を行っております。株式会社ファーストウエディングは、婚礼衣裳のレンタル・販売及びハワイ挙式に特化した海外ウエディングのプロデュースを主たる業務としております。

KURAUDIA USA.LTD.、KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. 及びKURAUDIA GUAM.INC. は、婚礼衣裳のレンタル・販売及び海外での挙式サービスを主たる業務としております。株式会社エミードレス、株式会社クラウディア安芸ソーイング、青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. は、ウエディングドレスの製造を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記関係会社10社は、すべて連結対象子会社であります。
 2. 株式会社クラウディア安芸ソーイングは、平成20年9月1日に新規設立し連結対象子会社となっております。
 3. 株式会社ファーストウエディングは、平成20年12月1日に新規設立し連結対象子会社となっております。
 4. VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. は、平成20年12月11日に新規設立し連結対象子会社となっております。
 5. 当社は、平成20年9月1日付で会社分割（簡易吸収分割）により、「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業を株式会社クラウディアコスチュームサービスに承継しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社エミードレス	京都市右京区	千円 30,000	ウエディングド レスの製造	100.0	当社はウエディングドレスの 一部を製造委託しておりま す。 当社は所有の建物及び機械等 を賃貸しております。 役員の兼任あり。
株式会社クラウドディア コスチュームサービス (注) 1、3	京都市右京区	千円 30,000	婚礼衣裳の販売 ・レンタル及び 海外ウエディン グのプロデュ ース	100.0	当社は製・商品のレンタル及 び販売をしております。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
株式会社つるや衣裳店	神戸市中央区	千円 10,000	婚礼衣裳の販売 及びレンタル	100.0	当社は製・商品のレンタル及 び販売をしております。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
株式会社ファーストウ エディング (注) 2	京都市右京区	千円 10,000	婚礼衣裳の販売 ・レンタル及び 海外ウエディン グのプロデュ ース	100.0 (100.0)	当社は製・商品のレンタル及 び販売をしております。 役員の兼任あり。
株式会社クラウドディア 安芸ソーイング	京都市右京区	千円 30,000	ウエディングド レスの製造	100.0	当社はウエディングドレスの 一部を製造委託しております 役員の兼任あり。
青島瑪莎礼服有限公司 (注) 1	中華人民共和国 青島市	千RMB 14,936	ウエディングド レスの製造及び 販売	100.0	当社はウエディングドレスの 一部を製造委託及び仕入れて おります。 役員の兼任あり。
KURAUDIA USA.LTD. (注) 1	アメリカ合衆国 ハワイ州	千米ドル 1,000	婚礼衣裳のレン タル・販売及び 挙式サービス	100.0	当社は製・商品の販売をして おります。 当社は所有の建物等を賃貸し ております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. (注) 1	オーストラリア クィンズラン ド州	千豪ドル 1,700	婚礼衣裳のレン タル・販売 及び挙式サービ ス	100.0	当社は製・商品の販売をして おります。 役員の兼任あり。
KURAUDIA GUAM. INC. (注) 1	アメリカ合衆国 準州グアム	千米ドル 4,500	婚礼衣裳のレン タル・販売及び 挙式サービス	100.0	当社は製・商品の販売をして おります。 役員の兼任あり。
VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. (注) 1	ベトナム社会主 義共和国 ホーチミン市	千米ドル 1,800	ウエディングド レスの製造及び 販売	100.0	当社はウエディングドレスの 一部を仕入れております。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 株式会社クラウドディアコスチュームサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,049,635千円
	(2) 経常利益	446,059千円
	(3) 当期純利益	259,500千円
	(4) 純資産額	541,972千円
	(5) 総資産額	2,692,468千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年8月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	440 (92)
製造部門	363 (61)
その他部門	105 (2)
商品企画部門	35 (-)
事務管理部門	70 (2)
合計	908 (155)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当連結会計年度中の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度中において67名増加いたしましたのは、主として国内営業店舗の拡大に伴う期中採用及びベトナム工場の開業によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191 (76)	33.6	7.1	4,725,157

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当期中の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当事業年度中において65名減少いたしましたのは、主として「銀座クチュールNA000」店舗運営事業(オープンショップ及び海外拳式運営)を会社分割(簡易吸収分割)により、平成20年9月1日付で100%子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継し、同社から当社への出向者の受入れが終了したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済は最悪期は脱したものの、企業収益及び設備投資の減少や雇用情勢の悪化等で、引き続き厳しい状況が続いております。

ブライダル業界におきましては、平成20年の婚姻件数は726,113組で、前年比6,291組増と一時的に増加したものの、婚姻組数はなだらかではあります減少傾向となっております。少子高齢化や非婚・晩婚化の時流のなか、当面は団塊ジュニアの需要が下支えとなって婚姻組数は安定した推移を示すものと思われま

す。このような経済環境のもと、当企業グループは、婚礼衣裳の製造メーカー機能を軸としてブライダル市場の川中事業であるショップ事業（レンタル及び直販）に引き続き注力するとともに、ドレスメーカーとして、将来に向けた生産数量の安定確保、コスト削減を目的としてVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. を平成20年12月に設立し、平成21年5月より操業を開始いたしました。

また、多様化するお客様のニーズに対応するため、平成20年10月の「JILLSTUART」、「Barbie BRIDAL」の新ブランド発表に続き、平成21年2月には、大手得意先とのコラボレーションにより女優・上戸彩さんがプロデュースするウエディングドレスの新ブランド「U AYA UETO DRESSES」の販売を開始、平成21年5月には、小倉優子プロデュースの「You Priere（ユープリエール）」ブランドを発表いたしました。

次に、ハワイ挙式事業の強化を目的として、平成21年3月には当社の子会社である株式会社ファーストウエディングにおいてハワイ挙式の企画・販売事業を株式会社ベンチャーバンクより譲受け、同月より業務を開始いたしました。また、平成21年5月には株式会社ベストブライダルの子会社であるBest Bridal Hawaii, Inc. と当社の子会社であるKURAUDIA USA.LTD. が業務提携契約を締結いたしました。この契約締結により平成22年4月からBest Bridal Hawaii, Inc. が所有または独占使用権を有する6挙式施設（チャペル）のホールセールをKURAUDIA USA.LTD. が独占的に受託いたします。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,811百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益1,608百万円（同15.4%増）、経常利益1,672百万円（同17.7%増）、当期純利益924百万円（同155.2%増）となりました。

業績における所在地別セグメントの状況は、日本では売上高が14,192百万円（セグメント間の内部売上高1,610百万円を含む。）、営業利益が1,700百万円、ハワイでは売上高が629百万円（セグメント間の内部売上高432百万円を含む。）、営業利益が80百万円となりました。その他の地域では売上高が744百万円（セグメント間の内部売上高713百万円を含む。）、営業利益が9百万円となりました。

主な品目別の業績は、以下のとおりであります。

製・商品

製・商品については、高級価格帯の主力ブランドである「シェーナ・ドゥーノ」は前年に比べ減少しましたが、当連結会計年度から販売を開始いたしました「JILLSTUART」、「Barbie BRIDAL」、「U AYA UETO DRESSES」の新作ウエディングドレスの販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、製・商品の売上高は5,097百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

また、製・商品の受注に関しては、上記ブランドやOEMブランドが順調に受注を伸ばした結果、受注高は4,166百万円（同6.4%増）、受注残高は1,298百万円（同14.3%増）となりました。

レンタル収入等

国内レンタル収入は、ホールセール部門の貸衣裳店向けレンタルは順調に推移いたしました。ショップ部門は既存店売上高が好調を維持し前年を上回る売上高を確保したこと及び平成20年10月開業の「アルカンシエル横浜」衣裳室や平成21年4月開業の「コルトーナ東京」衣裳室等の新設店舗の売上が順調に推移した結果、4,035百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

海外レンタル収入は、ハワイ挙式事業の強化を目的として、平成21年3月より株式会社ファーストウエディングにおいてハワイ挙式の企画・販売事業を開始したこと等により、1,699百万円（同28.8%増）となりました。

以上の結果、レンタル収入等の売上高は、5,734百万円（同9.4%増）となりました。

式場運営収入

式場運営収入は、施行組数が630件（前年同期比83組増）、売上高は1,979百万円（同30.9%増）となりました。増加の要因として、平成19年10月に新規開業した「アイネス ヴィラノツェ オーシャンポートサイド」（大阪府泉佐野市）は開業2年目を迎え、周辺地域におけるハード・ソフト両面の質の高さが認知された結果、施行組数228組（同68組増）と施行組数及び売上高の増加に大きく寄与しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加（前年同期比9.5%増）し、当連結会計年度末には1,016百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,363百万円（前年同期比13.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,658百万円、減価償却費344百万円、売上債権の減少140百万円を源泉とする収入があった一方で、たな卸資産の増加106百万円、差入保証金の増加208百万円、法人税等の支払額695百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は589百万円（前年同期比51.4%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入207百万円、事業譲受による25百万円等の収入があった一方で、定期預金の預入による支出101百万円、有形・無形固定資産の取得による支出700百万円、貸付金の増加30百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は668百万円（前年同期は182百万円の収入）となりました。これは主に、収入として社債292百万円、長期借入金1,130百万円の調達があった一方で、短期借入金の返済453百万円、社債の償還120百万円、長期借入金の返済1,025百万円、自己株式の取得356百万円及び配当金の支払136百万円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、婚礼に関連したブライダル事業を主たる事業としており、他に事業がないことから、以下では事業の種類別セグメントにかえて、品目別及び区分別に区分して記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比(%)
ドレス (千円)	1,078,349	100.9
メンズ (千円)	283,529	129.4
合計(千円)	1,361,879	105.7

- (注) 1. 金額は、製造原価額（一部予定原価額を含む）によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製・商品 (千円)	4,166,873	106.4	1,298,705	114.3
式場部門 (組)	587	93.3	421	90.7

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比(%)
製・商品売上 (千円)	5,097,739	101.8
レンタル収入等 (千円)	5,734,587	109.4
式場運営収入 (千円)	1,979,127	130.9
合計(千円)	12,811,453	108.9

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

式場運営

区分	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比(%)
式場部門施行組数 (組)	630	115.2

3【対処すべき課題】

(1) 当企業グループの現状認識と経営戦略について

今後の当企業グループを取り巻く経営環境を展望すると、ブライダル市場は、日本国内の少子高齢化が進展し、婚姻適齢世代の減少は避けられない状況であります。また、当企業グループの主要販売先である婚礼衣裳業界は、挙式・披露宴の多様化や異業種からの積極的な婚礼市場への参入等により競争が熾烈になっております。

この状況を踏まえ、当企業グループの経営戦略として、婚礼衣裳業界への販売を積極的に進めるとともに、川中・川下市場である最終消費者に密着した式場運営、レンタル市場への販売を強化する等、事業構造の変革を今後とも推進してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当企業グループが対処すべき当面の課題は、以下のようなものが挙げられます。

- 婚礼市場における川中、川下市場の開拓
- 製造原価の削減
- 自己資本比率の向上
- 世界化の推進

(3) 対処方針と具体的な取組状況等

当企業グループの主要な市場は、婚礼衣裳市場であります。この婚礼衣裳の市場は、ブライダル市場とりわけ貸衣裳業界に大きく左右されるマーケットであります。日本の婚礼衣裳の慣習は、従来から衣裳は「レンタル」であるという認識が強く、そのほとんどが現実に貸衣裳の需要のもとで推移してまいりました。

もう一つのブライダル市場に大きな影響を与える要因として、人口動態と婚姻組数の関係があります。出生数は、昭和48年の2,091千人をピークに徐々に減少を続け、平成17年には1,067千人と少子化現象が顕著になってまいりました。婚姻組数も昭和49年までは1,000千組を超えておりましたが、昭和50年には941千組と1,000千組を割り、昭和62年には696千組まで減少いたしました。その後若干増加し、平成20年は726千組と前年に比べ6千組の増加となりました。平成20年代は第2の団塊の世代の結婚が下支えし、700千組前後で推移すると思われませんが、その後は緩やかな減少傾向が続くことが予想され、平成30年代には600千組から500千組台まで低下するものと思われれます。

こうした背景のもと、持続した成長を図っていくためには、メーカー市場に比べ10倍以上も市場の大きい川中市場（貸衣裳市場）、さらには2兆円規模と目される川下市場（挙式・披露宴市場）の事業展開を積極的に推進し、当企業グループの市場拡大をさせていくことが最重要課題であると考えております。

川中市場は、業務提携を軸にしたインショップ事業に注力し、市場のシェアアップを図ってまいります。また、最終消費者に直結するセル市場には、「銀座クチュールNAOCO」ブランドで展開するオープンショップ事業を積極的に展開してまいりました。平成21年8月期末現在でインショップ店舗31店、「銀座クチュールNAOCO」店舗8店を有しております。今後もインショップ店舗の増加を、年間4、5店程度計画し、川中市場における衣裳取扱シェアの拡大に努めてまいります。

川下市場は、「アイネス ヴィラノツェ」名を冠した結婚式場を展開、平成21年8月期末現在で京都、大阪府下で3店舗展開しております。平成23年4月に沖縄で4店目を開業する予定で進めておりますが、今後の店舗展開につきましては、人材の育成、立地条件、川上（メーカー・卸売市場）事業の顧客との調和が図れる等の条件がそろえば実施してまいりたいと考えております。

以上のように、長期的には川中、川下の市場を見据えた事業展開を推進し、当企業グループの市場規模を拡大することで業績の向上に努めてまいります。

婚礼衣裳の販売市場は、海外の低価格品の流入や小規模のメーカーが多いため価格競争が厳しい状況にあります。こうした環境下で価格競争力を備え、安定的な収益を計上していくためには、製造原価の削減を推進していく必要があります。

当企業グループは、生産加工費の削減の軸として、中国青島工場（青島瑪莎礼服有限公司）を主として海外調達比率の向上に努めております。今後は、平成20年12月に設立した第2の海外生産拠点であるベトナム工場の生産を軌道にのせ、海外調達比率を全体の70%程度まで高めていく方針です。また、一方では国内の生産拠点を見直し、生産の効率化を推進することにより、全体の加工費削減を図ってまいります。

また、原材料コストの削減については、品質維持を最重点としながら、海外からの原材料調達比率を高めると共に、中国青島工場における現地での原材料調達の拡大に努めてまいります。

今後も品質重視の生産体制を確保しつつ、徹底したコスト管理を進めていく方針であります。

当企業グループの自己資本比率(平成21年8月期末現在40.1%)の向上は、今後、積極的に事業展開を図るうえで長期かつ安定した資金を調達するための最重要課題と認識しております。現在、当企業グループの有利子負債比率は平成21年8月期末現在39.8%となっております。計画的に有利子負債の削減に努めてまいりましたが、今後、積極的に設備投資を行うことも想定され、金利の上昇次第により当企業グループの経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

こうした環境を充分認識し、直接金融市場から資金調達を確実に行えるための、安定的かつ高い収益力を実現できる企業グループ体制を構築、維持していく必要があると考えております。具体的には、企画開発力の強化、川中事業と位置づけるショッブ事業の拡大、生産効率のアップ、少数精鋭の人員配置等を目標として掲げております。当企業グループの戦略として海外への進出があります。生産面では中国青島市に青島瑪莎礼服有限公司を平成7年5月に設立し、海外での生産活動を開始いたしました。当企業グループは、今まで「品質」というものを最大の課題として取り組んでまいりました。青島瑪莎礼服有限公司の青島工場は、平成13年12月にISO9001の認証を取得、CADの導入によりグレーディング(サイズの多展開)等の技術移転も順調に進展しておりますが、迅速な対応と効率の良い生産体制を敷くことにより、さらに「品質」を高めながら原価コストの削減を図っていく方針であります。また、今後の販売数量の増加に備え、生産力の増強を行っていく必要があります。そのため第2の柱となる海外生産拠点を平成20年12月ベトナムに設立し、生産リスクの分散、生産数量の増加及び原価コスト削減を図ってまいります。

一方、販売においては、2001年9月のテロ以降、停滞していた海外挙式は、近年、外部環境の好転から再び増加基調となってまいりました。こうした流れは、最近の挙式者の合理的な考えと、結婚観の多様化によるものと思われるのですが、この流れは当面続いていくものと考えられます。

こうした背景のもと、当企業グループは、海外への営業拠点作りを積極的に進めてまいりました。海外挙式の最大市場である米国ハワイに、平成12年6月現地法人KURAUDIA USA, LTD. を設立し、本格的な営業展開を開始いたしました。また、平成13年6月に豪州クィーンズランド州に現地法人KURAUDIA AUSTRALIA PTY, LTD. (営業拠点:ゴールドコースト、ケアンズ)を設立、平成15年3月には、米国準州グアムに現地法人KURAUDIA GUAM, INC. (営業拠点:グアム、サイパン)を設立し、海外挙式の3大市場に進出を果たし、さらに業務提携によりパリ、モルディブへ進出し、海外挙式市場のシェア確保に注力してまいりました。最近では、沖縄を中心に国内リゾートウエディングが着目されるようになってきております。これは、海外に比べて近距離で利便性が高い、言葉の障害がない等の理由によるものでありますが、当企業グループもこうした流れをうけ、沖縄県名護市に日本で初めてとなる独立型コテージを備えたウエディング・ヴィラ、「アイネス ヴィラノツツェ 沖縄」(仮称)を平成23年4月に開業する予定であります。

さらには、日本国内の少子化現象を背景にした、婚姻組数の減少は10年後には現実のものとして当企業グループに影響を与えるものであります。しかし一方で、人口がますます増加していく東アジアの市場への進出は魅力であります。とりわけ中国の婚姻組数は日本の10倍以上であり、市場も拡大傾向にあります。また、挙式形態は、日本と違い披露宴で花嫁がドレスを披露することに重きをおかれておりませんが、徐々に沿岸都市部を中心に日本式披露宴が行われるように変化しつつあります。

こうした環境下において、近い将来ドレスの市場としては日本に比べ大きな市場になるものと予想されます。

人口増加の著しい中国及び韓国、台湾を中心とした東アジア地域の人達等を対象としたリゾート・ウエディングの取込みやウエディングドレスの販売の基盤整備を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当企業グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しており、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。

なお、本文における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 事業の内容について

デザイナーブランド契約等について

当社は、平成21年8月期末時点で商標使用再許諾契約や商品企画プロデュース契約等に基づき7つのデザイナーブランド製品の製造及び販売を行っております。

これらのデザイナーブランドに係る製・商品の売上高は、平成21年8月期の総売上高の15.1%を占めております。このため、これらの契約が終了、解除又は契約内容が大きく変更された場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、直前5事業年度のデザイナーブランド契約等の製・商品売上高及びその構成比は、次のとおりであります。

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
売上高 (千円)	6,553,604	8,669,493	7,717,870	8,960,546	8,235,217
うちデザイナーブランド製・商品売上高 (千円)	1,024,855	1,344,996	1,167,838	1,204,547	1,245,252
売上構成比 (%)	15.6	15.5	15.1	13.4	15.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高は、当社の売上高を示しております。

婚礼衣裳等のレンタル業務及び挙式サービス業務について

1) 業務提携について

当企業グループは、メーカー機能の強みを活かしたウエディングドレスの商品開発及び商品供給力を背景に業務提携を積極的に進めております。

業務提携先数は増加傾向にあり、提携先との関係は良好であります。これらの業務提携先の競合が激化し集客力や事業方針、業績等が変化した場合、また、これらの契約が終了、解除又は契約内容が大きく変更された場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 店舗保証金について

業務提携のうち結婚式場、ホテル等の貸衣裳店の運営受託に際しては、基本的に営業保証金及び入居保証金を差入れております。これらの提携先の信用調査等は充分に行っておりますが、提携先の経営破綻その他の事由により保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があり、その場合には当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当企業グループの平成21年8月期末時点の営業保証金及び入居保証金は、1,471,804千円であり、総資産額の11.3%を占めております。

3) 当社及び国内の販売子会社におけるレンタル業務の収益構造(原価計上時期)について

当社及び国内の販売子会社(株式会社クラウドディアコスチュームサービス、株式会社ファーストウエディング、株式会社つるや衣裳店)においては、レンタル用製・商品の仕入(入庫)を行った時点で取得価額の全額を一括してレンタル収入等原価に費用計上する会計処理を行っております。これは、レンタル用に供する製・商品を有形固定資産に振替えたうえで償却計算し費用処理する方法を行った場合には、レンタル用製・商品の償却期間(使用期間)の設定に恣意性が混入する可能性があり、保守性の観点から適当ではないと考えるためであります。

一方、海外の販売子会社3社においては、仕入(入庫)を行ったレンタル用製・商品はたな卸資産に振替え現地の会計基準に定められた期間にて償却計算を行い費用配分する会計処理を行っております。これは、現地の会計基準においては、取得価額の全額を一括して費用計上する会計処理は認められていないためであります。このため、レンタル用に供する製・商品の仕入(入庫)のタイミングにより、当企業グループの同一年度内における各四半期間、又は年度間の業績は影響を受ける可能性があります。

結婚式場の運営業務について

法的規制(食品衛生法)について

当社の運営する結婚式場は、「食品衛生法」(昭和22年法律第233号)の飲食業に関する関連法令に基づく規制を受けております。飲食に起因する衛生上の危害の発生及び防止に対しては万全の体制をとっており、これまでのところ食中毒事故等が生じたことはありません。なお、食中毒事故を起こした場合には、営業許可の取消し、営業の禁止又は一定期間の営業停止等を命じられることがあります。

(2) 人口動態による業績への影響について

厚生労働省の統計情報部「平成20年人口動態統計」によれば、平成20年の婚姻件数は726,113組で前年比6,291組増、出生数は1,091,150人で前年比1,332人増と一時的に増加したものの、少子化を背景に婚姻組数はなだらかではあります減少傾向となっております。

また一方では、再婚需要となる離婚組数も、平成14年以降減少傾向にあり、平成20年は251,147組と前年比3,685組の減少となっております。このように当企業グループの業績は、婚姻組数、将来の人口動態、婚姻年齢及び未婚率の動向により業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 婚礼に対する意識、趣向の変化による業績への影響について

近年、結婚式等の婚礼行事に対する一般消費者の意識は変化し、新郎新婦が自分たちの価値観で会場を選ぶ傾向が強くなってきております。このため、挙式・披露宴の形態も多様化しており、従来の専門式場、ホテルを中心とした挙式・披露宴だけではなく、ハウスウエディング、レストランウエディング、海外挙式など、挙式・披露宴のスタイルも増加する傾向にあります。当企業グループは、様々な挙式・披露宴のスタイルに対応した商品開発に努めておりますが、これらの嗜好の変化に対応できない場合又は変化に応じた製・商品の市場への供給に時間を要した場合には業績に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当企業グループの最近2連結会計年度の経営成績は、第1四半期(9月から11月)及び第3四半期(3月から5月)の婚礼シーズン時期に売上高が偏重する傾向があります。

なお、当企業グループの直前2連結会計年度の四半期別の売上高は、次のとおりであります。

	平成20年 8 月期									
	第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期		合計	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
売上高	3,353,500	28.5	2,572,571	21.9	3,162,307	26.9	2,672,480	22.7	11,760,859	100.0

	平成21年 8 月期									
	第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期		合計	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
売上高	3,740,809	29.2	2,519,449	19.7	3,712,385	29.0	2,838,809	22.1	12,811,453	100.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

(5) 関係会社について

青島瑪莎礼服有限公司について

当社はウエディングドレスの製造に関しては、裁断、縫製等の主要工程を主に製造子会社の株式会社エミードレス、株式会社クラウドディア安芸ソーイング、青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. 並びに国内の外注先へ生産委託しております。また、平成17年5月から原材料等の素材を日本からの無償支給に替え、青島瑪莎礼服有限公司が中国国内で調達し、縫製加工した商品の仕入を開始しております。平成21年8月期の当社における青島瑪莎礼服有限公司からの製・商品調達比率は49.6%を占めております。

また、同社からの仕入等は円建てで決済を行っております。このため、為替相場の変動に係る損益の影響は、同社及び当企業グループの業績に影響が生じますが、人民元の為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っておりません。現在までのところ、同社の事業運営に支障が生じる為替レートの変動は生じてはおりませんが、今後当社の予想を超える急激な為替相場の変動が生じた場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、中国の法的規制や商慣習、風土等は、日本と相当異なるところがあり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生した場合や、重度の感染症が蔓延した場合等には、当企業グループの事業運営に支障が生じ、業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 商標権について

当社はオリジナルブランドの商標に関しては、訴訟に繋がるトラブルが生じる可能性は少ないと考えておりますが、その他の商標も含めて国内で類似の商標が既に登録されている場合には、商標使用について当該登録商標の権利者から権利侵害を主張される可能性があります。

このため、当社は商標権等の管理の強化に努めておりますが、当企業グループに対し訴訟等の法的手続きが提起された場合には、当該法的手続きの内容、請求金額及びその動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 財政状態について

借入金の依存度について

当企業グループは、これまで事業の拡大に必要な資金の大部分を主に金融機関からの借入並びに社債により調達してまいりました。このため、負債及び純資産の合計に対する有利子負債への依存度は高くなっております。当期は、主にVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. における縫製工場の取得及びKURAUDIA USA.LTD. におけるレセプション会場（オーシャン スイート ワイキキ）の取得等の設備投資を積極的に行った結果、当企業グループの平成21年8月期末における有利子負債残高は5,184,634千円であり、負債及び純資産の総額の39.8%となっております。

今後は、さらに収益力を高め有利子負債の削減に努める方針ではありますが、今後も引き続き積極的な設備投資を行っていく予定であり、有利子負債依存度も当面現状の水準で推移することが予想されます。従いまして、今後の金融情勢、金利状況によっては、当企業グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、当企業グループの直前3連結会計年度末の有利子負債残高の推移は、次のとおりであります。

	平成19年8月期		平成20年8月期		平成21年8月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
短期借入金	1,065,000	9.1	1,405,000	11.3	952,000	7.3
1年内償還予定の社債	420,000	3.6	120,000	1.0	165,000	1.3
1年内返済予定の長期借入金	938,593	8.1	852,294	6.8	998,314	7.7
社債	480,000	4.1	860,000	6.9	995,000	7.6
長期借入金	2,065,824	17.7	2,115,406	16.9	2,074,320	15.9
有利子負債	4,969,417	42.6	5,352,700	42.9	5,184,634	39.8
負債純資産合計	11,668,063	100.0	12,482,477	100.0	13,036,389	100.0

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手先名	契約内容
株式会社クラウドディア コスチュームサービス (連結子会社)	株式会社アルカンシエル	アルカンシエル名古屋、アルカンシエル岐阜、アルカンシエル三重、アルカンシエルベリテ大阪、アルカンシエル横浜及びアルカンシエルリュクスマリアージュ名古屋（開業準備室）での衣裳販売・貸衣裳業務及びこれに付帯する一切の業務

(2) ブランドライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社スペースクラフト・プロデュース	「神田うの」商品企画プロデュース	自平成20年12月1日 至平成21年11月30日

- (注) 1. ミニマムロイヤリティとは別にロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。
2. 商品企画プロデュース契約とは、「シェーナ・ドゥーノ」ブランドに「神田うの」が製品開発に参加し、ブランド名等に「神田うの」及び「神田うの」に類する名称の使用を許諾することであり、

(3) 店舗運営事業の会社分割（簡易吸収分割）

当社は、平成20年7月16日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成20年9月1日を効力発生日とし、当社の「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業（オープンショップ及び海外拳式運営）を会社分割（簡易吸収分割）により、100%子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継いたしました。
なお、これらの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度の概況

1) 資産の部

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末に比べて553百万円増加して13,036百万円となりました。

a. 流動資産

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ30百万円増加して3,544百万円となりました。主な変動要因として、たな卸資産が99百万円、繰延税金資産が79百万円、貸倒引当金が69百万円それぞれ増加し、現金及び預金が26百万円、受取手形及び売掛金が101百万円それぞれ減少いたしました。

b. 固定資産

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ523百万円増加して9,491百万円となりました。主な変動要因として、有形固定資産においてVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. における縫製工場の取得及びKURAUDIA USA.LTD. におけるレセプション会場の取得等により132百万円増加いたしました。その他、沖縄県における結婚式場の新設計画等により差入保証金が197百万円増加いたしました。

2) 負債の部

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末に比べて182百万円増加して7,806百万円となりました。

a. 流動負債

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ49百万円増加して4,244百万円になりました。主な変動要因として、1年内償還予定の社債が45百万円、1年内返済予定の長期借入金が146百万円、未払法人税等が112百万円、役員賞与引当金が57百万円それぞれ増加し、短期借入金が453百万円減少いたしました。

b. 固定負債

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ132百万円増加して3,561百万円になりました。主な変動要因として、社債が135百万円、役員退職慰労引当金が19百万円それぞれ増加し、長期借入金が41百万円減少いたしました。有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ168百万円減少し5,184百万円となりました。

3) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べ371百万円増加して5,230百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が787百万円増加した一方で、自己株式を356百万円取得したこと及び為替換算調整勘定59百万円の減少したことが挙げられます。この結果、自己資本比率は40.12%となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度の概況

1) 売上高

売上高は12,811百万円（前年同期比8.9%増）となりました。区分別売上高は、製・商品売上は、新作ウエディングドレスの販売が好調に推移したことにより、5,097百万円（前年同期比1.8%増）と増加いたしました。レンタル収入等は、国内の業務提携による新設店舗の売上が順調に推移したことに加え、海外挙式売上も株式会社ファーストウエディングにおいてハワイ挙式の企画・販売事業を開始したことにより、5,734百万円（同9.4%増）となりました。式場運営収入は、「アイネス ヴィラノツェ オーシャンポートサイド」（大阪府泉佐野市）の周辺地域における認知度の向上により、1,979百万円（同30.9%増）となりました。

2) 売上総利益

売上総利益は、売上区分の中で利益率の高いレンタル収入等の売上増加に伴い8,725百万円（同9.8%増）となりました。売上総利益率は68.1%となり、前連結会計年度の売上総利益率を0.5ポイント上回りました。

3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は7,116百万円（同8.6%増）となりました。インショップ店舗の新規出店にかかる人員増による人件費、地代家賃、消耗品費及び減価償却費の増加、企業認知度向上のためのPRを積極的に行ったことで広告宣伝費が増加する等により、前連結会計年度に比べ561百万円増加いたしました。

4) 営業利益

営業利益は1,608百万円(同15.4%増)と、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高が増加したことにより前連結会計年度と比較して214百万円の増益となりました。

5) 営業外損益

営業外収益は144百万円となりました。受取賃貸料が前連結会計年度に比べ15百万円増加したこと及び株式会社ファーストウエディングにおいてハワイ挙式の企画・販売事業を譲受けたことに伴い、負ののれん償却額を15百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ39百万円増加いたしました。

営業外費用は80百万円となりました。社債発行費が前連結会計年度に比べ3百万円増加しましたが、支払利息が前連結会計年度に比べ1百万円減少したこと等により、前連結会計年度と比べ2百万円増加いたしました。

6) 経常利益

経常利益は1,672百万円(同17.7%増)と、前連結会計年度と比較して252百万円の増益となり、過去最高の経常利益を計上いたしました。

7) 特別損益

特別損失は13百万円計上いたしました。その主な内容は、店舗の内装廃棄等による固定資産除却損であります。

8) 当期純利益

以上の結果から、当期純利益は924百万円(同155.2%増)と、前連結会計年度と比較して562百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループ(当社及び連結子会社)では、ショップ事業及び式場運営事業等のサービス事業領域へ積極的に営業展開しております。これらの市場拡大のため経営資源の集中を基本戦略としております。

当連結会計年度における設備投資の総額は680百万円であります。その主な内容は式場用地(奈良県奈良市)の残金156百万円、平成20年12月に操業を開始した「ベトナム工場」の取得費用132百万円、「オーシャン スイート ワイキキ」(米国ハワイ州)の取得費用191百万円、「銀座クチュールNAOCO」神戸店(神戸市中央区)の新設費用11百万円及び「BRIDAL TURUYA」(神戸市中央区)の新設費用33百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当企業グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社 平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市右京区)	会社統括業務	統括業務施設	188,230	24,695	322,000 (448.08)	16,506	551,432	105 (26)
アイネス ヴィラノッ ツェ 宝ヶ池 (京都市左京区) (注)3	式場事業	結婚式場	174,348	-	- (-)	2,184	176,532	18 (-)
アイネス ヴィラノッ ツェ 大阪 (大阪市北区) (注)4	式場事業	結婚式場	183,156	-	- (-)	2,991	186,148	17 (-)
アイネス ヴィラノッ ツェ オーシャンポート サイド (大阪府泉佐野市) (注)5	式場事業	結婚式場	844,164	6,571	- (-)	21,060	871,796	17 (-)
結婚式場 (奈良県奈良市) (注)6	式場事業	結婚式場	-	-	1,048,036 (1,544.60)	-	1,048,036	- (-)

(2) 国内子会社 平成21年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社エミード レス (注)7	橿原工場 (奈良県橿原市)	ウエディング ドレス製造	生産設備	18,024	3,396	66,069 (615.19)	13	87,503	17 (12)
株式会社クラウ ディアコスチュー ムサービス (注)8	本社他 (京都市右京区)	ショッブ事業	販売店舗	245,998	3,841	660,000 (90.01)	39,405	949,245	271 (30)

(3) 在外子会社 平成21年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
青島瑪莎礼服有限 公司 (注)9	本社 (中国青島市)	ウエディング ドレス製造	生産設備	103,022	22,613	- (-)	12,082	137,717	297 [1] (-)
KURAUDIA USA.LTD. (注)10	本社他 (米国ハワイ州)	海外挙式事業	販売店舗 結婚式場	227,368	9,642	340,532 (2,621.55)	1,595	579,138	13 [2] (7)
KURAUDIA.GUAM. INC.	本社他 (米国準州グアム)	海外挙式事業	販売店舗 結婚式場	272,675	1,418	- (-)	2,805	276,899	21 (-)
VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. (注)11	本社 (ベトナムホーチ ミン市)	ウエディング ドレス製造	生産設備	91,572	9,621	- (-)	30,405	131,599	43 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
2. 従業員数の〔 〕は、受入出向者数を内書きし、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 土地(3,761.37㎡)・建物については、渡文株式会社から賃借しております。
4. 土地(1,426.96㎡)・建物については、関電産業株式会社から賃借しております。
5. 土地(9,396.64㎡)については、大阪府港湾局から賃借しております。
6. 結婚式場の開業の予定は未定であります。
なお、当該土地は平成20年6月1日から平成21年9月30日まで奈良県と土地賃貸借に係る補償契約を締結しております。
7. 提出会社より賃借している建物及び構築物18,012千円、機械装置及び運搬具147千円、土地66,069千円(615.19㎡)が含まれております。
8. 提出会社より賃借している建物及び構築物74,512千円、土地660,000千円(90.01㎡)が含まれております。
9. 土地(8,014.00㎡)については、中国青島市城陽区政府より賃借しております。
10. 提出会社より賃借している建物及び構築物33,158千円、土地340,532千円(2,621.55㎡)が含まれております。
11. 土地(4,904.20㎡)については、ベトナム・シンガポール工業団地より賃借しております。
12. 現在休止中の主要な設備はありません。
13. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社 平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都新宿区)	ホールセール事業	建物	12 (-)	18,181
札幌支店 (札幌市中央区)	ホールセール事業	建物	2 (-)	2,964
福岡支店 (福岡市中央区)	ホールセール事業	建物	3 (-)	4,524
リース事業部 (京都市南区)	ホールセール事業	物流倉庫	19 (48)	59,297

国内子会社(株式会社クラウドディアコスチュームサービス) 平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
「銀座クチュールNAOCO」札幌店 (札幌市中央区)	ショップ事業	建物	2 (-)	2,964
「銀座クチュールNAOCO」福岡店 (福岡市中央区)	ショップ事業	建物	3 (-)	4,524
「銀座クチュールNAOCO」心斎橋店 (大阪市中央区)	ショップ事業	建物	14 (-)	17,535
「銀座クチュールNAOCO」名古屋店 (名古屋市中区)	ショップ事業	建物	8 (-)	12,297
「銀座クチュールNAOCO」銀座アネックス店 (東京都中央区)	ショップ事業	建物	9 (-)	37,001
「銀座クチュールNAOCO」京都店 (京都市下京区)	ショップ事業	建物	7 (-)	10,242

- (注) 従業員数の()内に、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

14. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (京都市右京区)	会社統括業務	船舶及び電子 機器等	38,331	162,121
リース事業部 (京都市南区)	ホールセール事業	電子機器等 ドライクリー ニング装置	12,825	16,635
アイネス ヴィラノッツェ 宝ヶ池 (京都市左京区)	式場事業	厨房・音響設 備等	2,994	6,811
アイネス ヴィラノッツェ 大阪 (大阪市北区)	式場事業	厨房・音響設 備等	14,421	12,981

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期経営計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成21年8月31日現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
KURAUDIA USA.LTD. オーシャン スイート ワ イキキ (注)3	米国 ハワイ州	海外拳式 事業	レセプ ション会 場	250,000	191,875	自己資金 及び借入 金	平成21年 5月	平成22年 3月	-
提出会社 アイネス ヴィラノッ ツェ沖縄	沖縄県 名護市	式場事業	結婚式場 の新設	1,000,000	36,516	自己株式 の処分資 金(注)4、自己 資金及び 借入金	平成22年 1月	平成23年 3月	年間施 行組数 600組

(注) 1. 投資予定金額には、差入保証金等を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第3四半期連結会計間では、「ワイキキ レセプション会場」と表記しておりましたが、名称が確定したため、表記を変更しております。

4. 平成21年10月20日開催の当社取締役会において決議いたしました自己株式の処分に伴う調達資金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(3) 重要な改修

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	4,844,600	4,844,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月20日 (注)1.	674	4,044	-	407,590	-	438,730
平成17年3月30日 (注)2.	800	4,844	664,000	1,071,590	663,408	1,102,138

(注)1. 株式分割

1 株につき1.2株の割合をもって分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 800,000株

発行価格 1,765円

引受価額 1,659円26銭

資本組入額 830円

払込金総額 1,327,408千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	21	52	20	-	2,179	2,297	-
所有株式数 (単元)	-	6,390	776	10,038	3,734	-	27,423	48,361	8,500
所有株式数の 割合(%)	-	13.21	1.60	20.76	7.72	-	56.71	100.00	-

(注)自己株式482,562株は、「個人その他」に4,825単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社クラエンタープライズ	京都市東山区粟田口三条坊町19-1	963	19.90
倉 正治	京都市東山区	897	18.53
株式会社クラウディア	京都市右京区西院高田町34	482	9.96
ドイチェ バンク アーゲー	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MAIN.	241	4.98
ロンドン ビービー ノントリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)		
クラウディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	213	4.40
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	181	3.75
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	131	2.72
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル(常任代理 人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	99	2.05
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	85	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	63	1.30
計	-	3,360	69.36

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 181千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 131千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 85千株

2. タワー投資顧問株式会社から平成21年4月6日付で変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月31日現在で366千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、提出者(大量保有者)の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門1丁目12番16号

保有株券等の数 株式 366,600株

株券等保有割合 7.57%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,353,600	43,536	同上
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	4,844,600	-	-
総株主の議決権	-	43,536	-

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34番地	482,500	-	482,500	9.96
計	-	482,500	-	482,500	9.96

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月9日~平成20年10月9日)	400,000	356,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	356,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	323	351,910
当期間における取得自己株式	20	28,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	420,000	513,903,600
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	482,562	-	62,582	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。

利益配分については、業績連動（連結ベース）を勘案し、連結当期純利益の20%を目標配当性向とした配当運営を行っていくことを基本的な方針としております。また、業績が計画通り進まない場合においても安定・継続配当の従来の基本方針に則って年間10円の配当金は維持していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき当期は1株当たり40円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結ベース）は19.1%となりました。

内部留保金につきましては、増大した有利子負債の削減を図り財務体質の強化を図ると共に営業基盤の充実強化に努め、長期展望に立った業容の拡大と経営体質の改善に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年4月9日 取締役会決議	65,433	15
平成21年11月25日 定時株主総会決議	109,050	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	2,000	2,150	1,627	1,360	1,640
最低(円)	1,180	1,119	1,180	920	836

(注) 最高・最低株価は、平成19年8月31日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は、平成17年3月30日までは大阪証券取引所（市場第二部）におけるもの、平成17年3月31日から平成19年8月30日までは東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月
最高(円)	1,088	1,030	1,123	1,288	1,528	1,640
最低(円)	970	940	989	1,074	1,218	1,457

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		倉 正治	昭和23年1月1日生	昭和41年4月 株式会社トクミ入社 昭和49年4月 京都オーダーソーイング創業 昭和51年12月 当社設立 代表取締役社長(現任) 昭和61年3月 株式会社エミードレス設立 代表取締役社長(現任) 平成7年5月 青島瑪莎礼服有限公司設立 董事長(現任) 平成13年6月 KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. 代表取締役社長(現任) 平成15年3月 KURAUDIA GUAM.INC. 代表取締役社長(現任) 平成16年9月 KURAUDIA USA.LL.C. (現KURAUDIA USA.LTD.) 代表取締役社長(現任) 平成18年11月 株式会社クラウドディアコスチュー ムサービス 代表取締役会長(現任) 平成20年7月 株式会社つるや衣裳店 代表取締役社長(現任) 平成20年9月 株式会社クラウドディア安芸ソーイ ング 代表取締役社長(現任) 平成21年12月 VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. 取締役会長(現任)	(注)2	897,566
専務取締役	営業本部長 兼リース事業 部長	江本 成次	昭和30年10月5日生	昭和54年4月 当社入社 昭和59年3月 当社東京支店長 昭和59年10月 当社取締役 平成元年4月 当社常務取締役 平成7年5月 青島瑪莎礼服有限公司董事(現 任) 平成8年3月 当社常務取締役営業本部長 平成16年10月 当社専務取締役営業本部長 兼リース事業部長(現任) 平成18年11月 株式会社クラウドディアコスチュー ムサービス取締役(現任) 平成19年3月 株式会社つるや衣裳店取締役(現 任)	(注)2	51,078
常務取締役	管理本部長	永野 宣行	昭和17年1月22日生	昭和56年8月 都島住宅株式会社入社 昭和57年6月 当社入社 昭和61年3月 株式会社エミードレス取締役 平成3年9月 当社総務部長 平成4年4月 当社取締役総務部長 平成11年2月 有限会社ラプリー(現株式会社クラ ウドディアコスチュームサービス) 代表取締役社長 平成13年6月 KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. 取締役(現任) 平成16年10月 当社常務取締役管理本部長 兼総務部長 平成18年11月 株式会社クラウドディアコスチュー ムサービス取締役(現任) 平成21年9月 当社常務取締役管理本部長(現 任)	(注)2	29,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	生産本部長 兼生産管理部 長	吉田 次一	昭和31年11月19日生	昭和55年4月 株式会社メガネの三城入社 (現株式会社三城) 昭和56年4月 当社入社 平成3年9月 当社商品管理部長 平成4年4月 当社取締役商品管理部長 平成7年5月 青島瑪莎礼服有限公司董事(現 任) 平成8年3月 当社取締役生産管理部長 平成15年5月 株式会社ラプリー(現株式会社ク ラウドディアコスチュームサービス) 取締役(現任) 平成16年10月 当社常務取締役生産本部長 兼生産管理部長(現任) 平成20年9月 株式会社クラウドディア安芸ソー イング取締役(現任) 兼生産管理部長(現任) 平成20年11月 株式会社エミードレス取締役(現 任)	(注)2	28,000
取締役	経営企画室長	鳴尾 好司	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 京都信用金庫入社 平成6年10月 当社入社 平成7年4月 当社経営企画室長 平成14年11月 当社取締役経営企画室長 平成16年11月 当社執行役員経営企画室長 平成18年11月 株式会社クラウドディアコスチ ュームサービス取締役(現任) 平成18年11月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	15,800
常勤監査役		西岡 洋一	昭和16年1月31日生	平成7年5月 和光証券株式会社(現みずほ証券株 式会社) 大阪支店理事公開営業部長 平成14年10月 当社入社 平成14年11月 当社常勤監査役(現任) 平成20年9月 株式会社クラウドディア安芸ソー イング監査役(現任)	(注)3	1,300
監査役		白浜 徹朗	昭和35年2月27日生	平成3年4月 木内・白浜法律事務所(現弁護士 法人白浜法律事務所)設立 同事務所所長 平成13年11月 当社監査役(現任) 平成14年8月 株式会社エミードレス監査役(現 任) 平成15年5月 株式会社ラプリー(現株式会社ク ラウドディアコスチュームサービス) 監査役(現任) 平成20年12月 弁護士法人白浜法律事務所代表社 員(現任)	(注)4	900
監査役		梅山 克啓	昭和40年7月29日生	平成11年10月 梅山税理士事務所(現梅山税理士 法人)設立 同事務所所長 平成16年6月 TOWA株式会社監査役(現任) 平成17年11月 当社監査役(現任) 平成19年3月 株式会社つるや衣裳店監査役(現 任) 平成20年12月 VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.監査役 (現任) 平成21年7月 梅山税理士法人代表社員(現任)	(注)5	1,700
計						1,026,244

- (注) 1. 監査役白浜徹朗及び梅山克啓は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成21年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成18年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、西日本ホールセール事業部長海老名龍一、東日本開発事業部長山田清志、式場事業部長小倉史裕、東日本ホールセール事業部長野崎浩司、生産本部メンズ事業部長金城寛で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

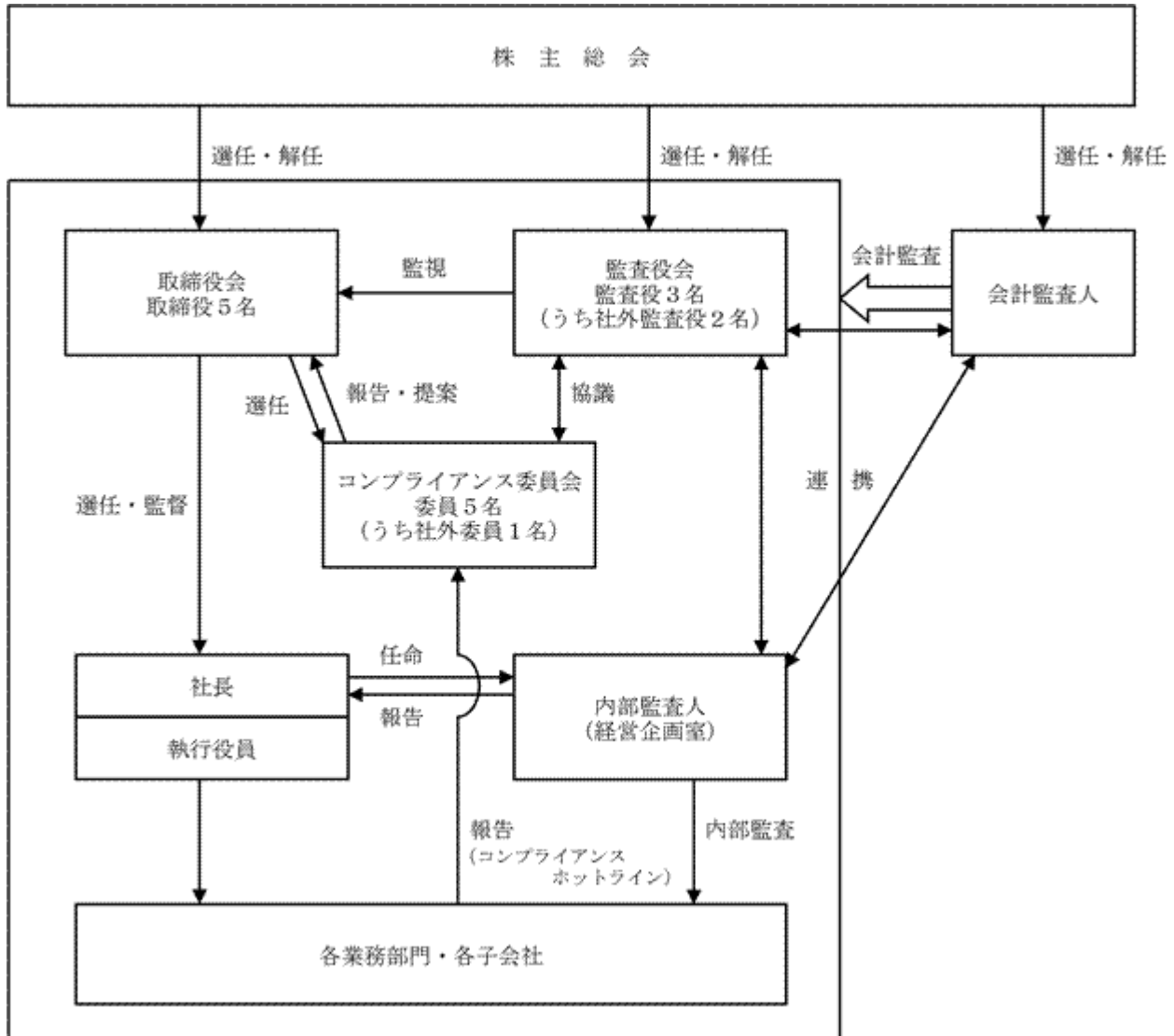
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、業務範囲が拡大化・グローバル化する中、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要であると認識しており、当企業グループの長期的な安定経営を目指し、内部統制体制やリスク管理体制の確立により企業体質の強化を図っていく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制は下記のとおりであります。



ア．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役5名で構成され、毎月1回に加え必要に応じて随時開催し、会社法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また、今後の当社の規模の拡大、業務の複雑化の高まりに応じ、平成16年11月25日付で執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は3名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとして、重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役の業務遂行を十分監視できる体制となっております。

また、平成18年4月7日付でコンプライアンス委員会を発足、平成18年5月31日付で社内での不正行為等の早期発見と是正を図るためコンプライアンス・ホットラインを設置いたしました。コンプライアンス上の観点から、会計監査人及び顧問弁護士とも積極的に意見交換を行っております。

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月17日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。また、平成20年4月22日開催の取締役会において、財務報告の信頼性を確保するための体制等を整備するため、内部統制システム構築の基本方針の一部改定を決議いたしました。

この基本方針に基づき、管理本部長の指揮の下、内部統制システムの整備・向上に努めております。

ウ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、経営企画室に内部監査担当者2名を配置し、每期社長に承認された内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、当社及び子会社の業務執行状況及び法令遵守状況をモニターしております。

また、各監査役と経営企画室は連携を密にすることで、内部牽制機能の向上を図っております。内部監査、監査役監査の結果については、会計監査人と積極的に意見交換を行うことにより、有効性向上に努めております。

また、経営の透明性を高めるため、ディスクロージャーを適時適切に行うことが重要であると考え、積極的に実施しています。経営企画室に専任の担当者を設置し、法令等に基づく開示や、機関投資家やアナリストとの個別ミーティングの実施、個人向け会社説明会、ウェブを活用したIR情報の積極的な配信等により、当社の現状のみならず、今後の事業戦略についても迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

エ．会計監査の状況

会計監査人につきましては、平成19年11月27日開催の当社定時株主総会において、会計監査人として京都監査法人を選任し、京都監査法人と会計監査契約を締結しており、定期的な監査を受けているほか、会計上の課題に関しては個別に相談及び指導を受け、会計の透明性・正確性の確保に努めております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は秋山直樹氏及び矢野博之氏であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、日本公認会計士協会準会員4名、その他6名であります。

オ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。

また、社外監査役2名と当社との取引関係はありませんが、当該2名は当社の株式を保有しております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、事業上のリスク等経営上重要な事項については取締役会で必要に応じて検討しております。また、経営上重要な個別案件につきましては、顧問弁護士、公認会計士等から随時アドバイスを受けており、適切な業務運営に努めております。

また、社内での不正行為等の早期発見と是正を図るため、平成18年4月7日付でコンプライアンス委員会を発足、平成18年5月31日付でコンプライアンス・ホットラインを設置いたしました。コンプライアンス上の観点から、会計監査人及び顧問弁護士とも積極的に意見交換を行っております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 314,832千円

監査役の年間報酬総額 11,091千円(うち社外監査役6,195千円)

(注) 1. 当期末在籍人員は、取締役5名、監査役3名であります。

2. 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金19,953千円が含まれております。

なお、当社は平成18年11月28日開催の取締役会において、当社の取締役(業務執行取締役に限る)に対して利益連動役員給与を採用することを決議いたしました。利益連動役員給与の算定方法については、次のとおりであります。

(算定方法)

ア. 利益連動役員給与は、税金等調整前当期純利益(連結)を算定指標とし、利益連動役員給与を損金経理する前の金額とする。

イ. 当社の役員に対する利益連動役員給与は、次のとおりとする。

- a) 税金等調整前当期純利益(連結)が5億円未満の場合・・・支給しない
- b) 税金等調整前当期純利益(連結)が5億円以上15億円未満の場合・・・税金等調整前当期純利益(連結)の3%×役職ポイント(ただし、1万円未満は切り捨てるものとする。)
- c) 税金等調整前当期純利益(連結)が15億円以上の場合・・・税金等調整前当期純利益(連結)の5%×役職ポイント(ただし、1万円未満は切り捨てるものとする。)

取締役の役職別ポイント

役 職	役職ポイント
代表取締役社長	0.50
専務取締役	0.15
常務取締役	0.12
取締役	0.10

なお、剰余金の配当額が1株につき10円未満の場合は、支給しないものとする。

ウ. 各取締役の利益連動役員給与の支給額の上限は以下のとおりとし、上記2により計算した金額が上限を超過する場合は、上限金額を支給するものとする。

役 職	上限金額
代表取締役社長	50,000千円
専務取締役	15,000千円
常務取締役	12,000千円
取締役	10,000千円

エ. 取締役の各役職は定時株主総会終了後、最初に開催された取締役会で選任された役職とし、その後昇格、降格があった場合でも役職ポイント及び上限金額の変更は行わないものとする。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

ア．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を行うについて期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨定款に定めております。

ウ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,800	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,800	-	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,886	1,037,144
受取手形及び売掛金	4 1,370,418	1,269,161
有価証券	-	10,000
たな卸資産	692,179	-
商品及び製品	-	354,072
原材料	-	120,684
仕掛品	-	199,119
貯蔵品	-	117,507
繰延税金資産	178,652	257,702
その他	237,846	277,973
貸倒引当金	29,006	98,528
流動資産合計	3,513,976	3,544,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,806,726	1 4,093,447
減価償却累計額	1,179,839	1,346,556
建物及び構築物(純額)	2,626,886	2,746,890
機械装置及び運搬具	254,296	283,748
減価償却累計額	157,011	177,101
機械装置及び運搬具(純額)	97,285	106,646
工具、器具及び備品	384,708	372,639
減価償却累計額	223,994	251,213
工具、器具及び備品(純額)	160,713	121,425
土地	1 3,030,348	1 3,046,577
建設仮勘定	2,101	28,132
有形固定資産合計	5,917,335	6,049,672
無形固定資産		
借地権	23,280	40,578
のれん	288,001	254,118
その他	7,749	7,756
無形固定資産合計	319,031	302,453
投資その他の資産		
投資有価証券	118,559	108,905
保険積立金	350,948	393,160
差入保証金	1,930,409	2,127,512
繰延税金資産	194,654	194,244
その他	232,319	402,111
貸倒引当金	94,756	86,510
投資その他の資産合計	2,732,134	3,139,424
固定資産合計	8,968,501	9,491,550
資産合計	12,482,477	13,036,389

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,838	405,086
短期借入金	1,405,000	952,000
1年内償還予定の社債	120,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	852,294	998,314
未払法人税等	325,870	438,560
賞与引当金	129,737	150,049
役員賞与引当金	29,150	86,370
その他	972,919	1,049,233
流動負債合計	4,194,809	4,244,614
固定負債		
社債	860,000	995,000
長期借入金	2,115,406	2,074,320
役員退職慰労引当金	412,554	432,507
繰延税金負債	-	4,239
その他	40,915	55,509
固定負債合計	3,428,875	3,561,576
負債合計	7,623,684	7,806,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,102,138	1,102,138
利益剰余金	2,744,681	3,532,238
自己株式	102,561	459,313
株主資本合計	4,815,848	5,246,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	439
為替換算調整勘定	42,711	16,894
評価・換算差額等合計	42,945	16,455
純資産合計	4,858,793	5,230,198
負債純資産合計	12,482,477	13,036,389

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
売上高	11,760,859	12,811,453
売上原価	3,811,115	¹ 4,085,843
売上総利益	7,949,744	8,725,609
販売費及び一般管理費	² 6,555,555	² 7,116,757
営業利益	1,394,188	1,608,852
営業外収益		
受取利息	4,690	4,503
受取配当金	2,336	865
受取賃貸料	26,707	42,082
受取手数料	32,240	30,003
為替差益	12,306	22,994
負ののれん償却額	-	15,550
その他	26,707	28,547
営業外収益合計	104,989	144,545
営業外費用		
支払利息	69,883	68,228
社債発行費	4,289	7,674
その他	4,447	4,869
営業外費用合計	78,620	80,772
経常利益	1,420,557	1,672,626
特別利益		
固定資産売却益	³ 141	-
投資有価証券売却益	10,957	-
特別利益合計	11,098	-
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 1,483	⁴ 200
固定資産除却損	⁵ 30,908	⁵ 13,476
役員退職慰労金	1,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	395,157	-
退職給付制度移行損	38,251	-
投資有価証券売却損	2,353	-
貸倒損失	9,092	-
特別損失合計	478,246	13,676
税金等調整前当期純利益	953,409	1,658,949
法人税、住民税及び事業税	642,167	809,010
法人税等調整額	51,023	74,487
法人税等合計	591,144	734,522
当期純利益	362,265	924,426

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,071,590	1,071,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,071,590	1,071,590
資本剰余金		
前期末残高	1,102,138	1,102,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,138	1,102,138
利益剰余金		
前期末残高	2,479,280	2,744,681
当期変動額		
剰余金の配当	96,864	136,869
当期純利益	362,265	924,426
当期変動額合計	265,400	787,557
当期末残高	2,744,681	3,532,238
自己株式		
前期末残高	2,228	102,561
当期変動額		
自己株式の取得	100,332	356,751
当期変動額合計	100,332	356,751
当期末残高	102,561	459,313
株主資本合計		
前期末残高	4,650,780	4,815,848
当期変動額		
剰余金の配当	96,864	136,869
当期純利益	362,265	924,426
自己株式の取得	100,332	356,751
当期変動額合計	165,067	430,805
当期末残高	4,815,848	5,246,653

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	710	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	205
当期変動額合計	476	205
当期末残高	233	439
為替換算調整勘定		
前期末残高	102,636	42,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,925	59,605
当期変動額合計	59,925	59,605
当期末残高	42,711	16,894
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,347	42,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,402	59,400
当期変動額合計	60,402	59,400
当期末残高	42,945	16,455
純資産合計		
前期末残高	4,754,127	4,858,793
当期変動額		
剰余金の配当	96,864	136,869
当期純利益	362,265	924,426
自己株式の取得	100,332	356,751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,402	59,400
当期変動額合計	104,665	371,405
当期末残高	4,858,793	5,230,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	953,409	1,658,949
減価償却費	331,113	344,354
無形固定資産償却費	53,268	57,806
のれん償却額	33,882	33,882
負ののれん償却額	-	15,550
貸倒引当金の増減額（ は減少）	116,077	63,511
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,219	20,913
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	400	57,220
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	412,554	19,953
受取利息及び受取配当金	7,026	5,368
支払利息	69,883	68,228
社債発行費	4,289	7,674
固定資産売却損益（ は益）	-	200
固定資産売却益	141	-
投資有価証券売却益	10,957	-
固定資産売却損	1,483	-
固定資産除却損	30,908	13,476
投資有価証券売却損	2,353	-
売上債権の増減額（ は増加）	84,705	140,133
たな卸資産の増減額（ は増加）	32,790	106,477
差入保証金の増減額（ は増加）	33,897	208,660
仕入債務の増減額（ は減少）	19,054	51,038
未払消費税等の増減額（ は減少）	29,529	77,973
その他	127,771	163,504
小計	2,035,616	2,115,754
利息及び配当金の受取額	6,380	5,725
利息の支払額	71,281	62,564
法人税等の支払額	766,121	695,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,204,593	1,363,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	18,373	-
定期預金の預入による支出	-	101,327
定期預金の払戻による収入	-	207,899
投資有価証券の取得による支出	11,000	-
投資有価証券の売却による収入	13,800	-
有形固定資産の取得による支出	1,164,499	680,664
有形固定資産の売却による収入	4,317	422
無形固定資産の取得による支出	-	20,122
貸付けによる支出	73,778	30,134
貸付金の回収による収入	600	9,054
事業譲受による収入	-	25,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,212,186	589,421

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	340,000	453,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出	1,336,717	1,025,066
社債の発行による収入	495,710	292,325
社債の償還による支出	420,000	120,000
自己株式の取得による支出	100,332	356,751
配当金の支払額	96,386	136,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,273	668,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,935	16,706
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	154,745	88,189
現金及び現金同等物の期首残高	773,518	928,264
現金及び現金同等物の期末残高	928,264	1,016,454

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社エミードレス 青島瑪莎礼服有限公司 株式会社クラウディアコスチュームサービス KURAUDIA USA.LTD. KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. KURAUDIA GUAM. INC. 株式会社つるや衣裳店</p>	<p>連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 株式会社エミードレス 青島瑪莎礼服有限公司 株式会社クラウディアコスチュームサービス KURAUDIA USA.LTD. KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. KURAUDIA GUAM. INC. 株式会社つるや衣裳店 株式会社クラウディア安芸ソーイング 株式会社ファーストウエディング VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. このうち、株式会社クラウディア安芸ソーイング、株式会社ファーストウエディング、VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、株式会社ファーストウエディングについては、平成20年12月に設立したため、当連結会計年度の月数が9カ月となっております。 また、VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.については、平成20年12月に設立したため、当連結会計年度の月数が7カ月となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社は存在しないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>事業年度の末日と連結決算日との差異が3カ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行っております。青島瑪莎礼服有限公司の決算日は、平成19年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、平成20年6月30日を仮決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、KURAUDIA USA.LTD.、KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.及びKURAUDIA GUAM. INC.の決算日は平成20年6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。残りの3社の決算日は、連結決算日と同一の8月31日であります。</p>	<p>事業年度の末日と連結決算日との差異が3カ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行っております。青島瑪莎礼服有限公司の決算日は、平成20年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、平成21年6月30日を仮決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、KURAUDIA USA.LTD.、KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.、KURAUDIA GUAM. INC.及びVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.の決算日は平成21年6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。残りの5社の決算日は、連結決算日と同一の8月31日であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品 主として個別法による原価法</p> <p>(ロ)原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ.</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ)原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左				
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。				
(6) 重要なヘッジ会計の方針	<p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 907 885 974"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ．繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．繰延資産 社債発行費 同左</p>				
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法により償却を行っております。	10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。				
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>提出会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたことにより、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度における発生額17,397千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額395,157千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ17,397千円減少し、税金等調整前純利益は412,554千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ253,030千円、196,499千円、113,977千円、128,672千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「定期預金の純増減額」として掲記されていたものは、その内容をより明確に表示するため、当連結会計年度から「定期預金の預入による支出」「定期預金の払戻による収入」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「定期預金の預入による支出」「定期預金の払戻による収入」は、それぞれ19,441千円、37,814千円であります。 2. 前連結会計年度において「固定資産売却益」、「固定資産売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」と一括して掲記しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」は、「固定資産売却損」200千円であり、「固定資産売却益」はありません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年10月1日に適格退職年金制度より確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として38,251千円計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">358,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,371,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,459</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">156,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">622,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211,150</td> </tr> </table> <p>上記のほか、ISLAND WEDDING SERVICE, INC.の債務に対し建物及び構築物58,255千円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	358,692千円	土地	2,371,767	計	2,730,459	短期借入金	167,500千円	1年内返済予定の長期借入金	264,612	流動負債(その他)	156,550	長期借入金	622,488	計	1,211,150	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">343,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,323,731</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,667,575</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">732,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,298</td> </tr> </table> <p>上記のほか、ISLAND WEDDING SERVICE, INC.の債務に対し建物及び構築物48,721千円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	343,843千円	土地	1,323,731	計	1,667,575	短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	334,050	長期借入金	732,248	計	1,126,298
建物及び構築物	358,692千円																														
土地	2,371,767																														
計	2,730,459																														
短期借入金	167,500千円																														
1年内返済予定の長期借入金	264,612																														
流動負債(その他)	156,550																														
長期借入金	622,488																														
計	1,211,150																														
建物及び構築物	343,843千円																														
土地	1,323,731																														
計	1,667,575																														
短期借入金	60,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	334,050																														
長期借入金	732,248																														
計	1,126,298																														
<p>2. 受取手形裏書譲渡高 26,960千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高 22,764千円</p>																														
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>有限会社貸衣裳東陣 2,734千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>有限会社貸衣裳東陣 1,780千円</p>																														
<p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> </table>	受取手形	13,028千円	裏書譲渡手形	3,100	<p>4.</p>																										
受取手形	13,028千円																														
裏書譲渡手形	3,100																														
<p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,065,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,150,000千円	借入実行残高	1,065,000	差引額	1,085,000	<p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">620,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,830,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,450,000千円	借入実行残高	620,000	差引額	1,830,000																		
当座貸越極度額	2,150,000千円																														
借入実行残高	1,065,000																														
差引額	1,085,000																														
当座貸越極度額	2,450,000千円																														
借入実行残高	620,000																														
差引額	1,830,000																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1 .	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 42,467千円
2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
見本費 235,713千円	見本費 244,032千円
広告宣伝費 464,977	広告宣伝費 589,714
給料及び手当 1,918,464	給料及び手当 2,120,090
賞与引当金繰入額 112,762	賞与引当金繰入額 132,504
役員賞与引当金繰入額 29,150	役員賞与引当金繰入額 86,370
退職給付費用 34,637	退職給付費用 43,225
役員退職慰労引当金繰入額 17,397	役員退職慰労引当金繰入額 19,953
地代家賃 538,456	地代家賃 626,612
減価償却費 301,830	減価償却費 318,408
支払手数料 520,544	支払手数料 522,410
貸倒引当金繰入額 116,077	貸倒引当金繰入額 89,539
3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 .
機械装置及び運搬具 141千円	
4 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,034千円	機械装置及び運搬具 200千円
工具、器具及び備品 448	
計 1,483	
5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 27,954千円	建物及び構築物 11,520千円
機械装置及び運搬具 342	機械装置及び運搬具 277
工具、器具及び備品 2,611	工具、器具及び備品 1,677
計 30,908	計 13,476

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,844,600	-	-	4,844,600
合計	4,844,600	-	-	4,844,600
自己株式				
普通株式 (注)	1,321	80,918	-	82,239
合計	1,321	80,918	-	82,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加株は、単元未満株式の買取りによる増加218株、取締役会決議による自己株式の取得による増加80,700株であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	48,432	10	平成19年8月31日	平成19年11月28日
平成20年4月9日 取締役会	普通株式	48,431	10	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	71,435	利益剰余金	15	平成20年8月31日	平成20年11月27日

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,844,600	-	-	4,844,600
合計	4,844,600	-	-	4,844,600
自己株式				
普通株式（注）	82,239	400,323	-	482,562
合計	82,239	400,323	-	482,562

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加株は、単元未満株式の買取りによる増加323株、取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	71,435	15	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	65,433	15	平成21年2月28日	平成21年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	109,050	利益剰余金	25	平成21年8月31日	平成21年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,063,886千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">135,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,264</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,063,886千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	135,621	現金及び現金同等物	928,264	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,037,144千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,454</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,489千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,721</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">55,171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,171</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,037,144千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	20,690	現金及び現金同等物	1,016,454	流動資産	25,489千円	固定資産	45,232	資産合計	70,721	流動負債	55,171	負債合計	55,171
現金及び預金勘定	1,063,886千円																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	135,621																						
現金及び現金同等物	928,264																						
現金及び預金勘定	1,037,144千円																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	20,690																						
現金及び現金同等物	1,016,454																						
流動資産	25,489千円																						
固定資産	45,232																						
資産合計	70,721																						
流動負債	55,171																						
負債合計	55,171																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引につい ては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及び 備品	411,145	232,488	178,657	工具、器具及び 備品	331,902	220,114	111,788
機械装置及び 運搬具	124,800	4,800	120,000	機械装置及び 運搬具	124,800	14,400	110,400
合計	535,945	237,288	298,657	合計	456,702	234,514	222,188
注. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				注. 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			76,468千円				63,492千円
			222,188千円				158,695千円
			298,657千円				222,188千円
注1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				注1. 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額には、残価保証相当 額64,000千円が含まれております。なお、同額を保 証金として差入れております。				2. 未経過リース料期末残高相当額には、残価保証相当 額64,000千円が含まれております。なお、同額を保 証金として差入れております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失			
			80,779千円				76,468千円
			80,779千円				76,468千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証 の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法に よっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,741	2,780	1,039
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,741	2,780	1,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,824	1,179	645
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,824	1,179	645
合計		3,565	3,959	393

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,800	10,957	2,353

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	104,600
非上場社債	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	10,000	-	-
合計	-	10,000	-	-

(当連結会計年度)(平成21年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,754	3,702	948
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,754	3,702	948
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,411	1,203	208
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,411	1,203	208
合計		4,165	4,905	740

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	104,000
非上場社債	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	10,000	-	-	-
合計	10,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺し、また、金利を固定化するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 重要な金利デリバティブ取引は、取締役会の決裁事項であります。金利リスクを回避する目的で行われる金利デリバティブ取引は、資金担当部門が実行及び管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

1) 前連結会計年度

期末残高がないため、該当事項はありません。

2) 当連結会計年度

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に適格退職年金制度より確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

上記事由により、該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
確定拠出年金掛金(千円)	38,257	47,351
退職給付費用(千円)	38,257	47,351

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

上記事由により、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,203千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,047</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">167,496</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,719</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,164</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,969</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,254</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">1,537</td></tr> <tr><td>減価償却資産等償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,237</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">36,386</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">537,199</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">374,765</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">373,307</td></tr> </table>	貸倒引当金	40,203千円	賞与引当金	50,047	役員退職慰労引当金	167,496	未払事業税	29,719	未払費用	7,164	税務上の繰越欠損金	17,969	たな卸資産評価損	36,254	たな卸資産処分損	1,537	減価償却資産等償却限度超過額	143,237	未実現利益	36,386	その他	7,182	繰延税金資産小計	537,199	評価性引当額	162,434	繰延税金資産合計	374,765	その他有価証券評価差額金	159	その他	1,299	繰延税金負債合計	1,458	繰延税金資産(負債)の純額	373,307	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,988千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,382</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">175,597</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,088</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,388</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,881</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">48,707</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">6,408</td></tr> <tr><td>減価償却資産等償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">172,116</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">52,936</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,396</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">645,894</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">192,032</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">453,862</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">5,681</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">447,707</td></tr> </table>	貸倒引当金	47,988千円	賞与引当金	58,382	役員退職慰労引当金	175,597	未払事業税	38,088	未払費用	8,388	税務上の繰越欠損金	28,881	たな卸資産評価損	48,707	たな卸資産処分損	6,408	減価償却資産等償却限度超過額	172,116	未実現利益	52,936	その他	8,396	繰延税金資産小計	645,894	評価性引当額	192,032	繰延税金資産合計	453,862	その他有価証券評価差額金	300	負ののれん償却額	5,681	その他	172	繰延税金負債合計	6,154	繰延税金資産(負債)の純額	447,707
貸倒引当金	40,203千円																																																																										
賞与引当金	50,047																																																																										
役員退職慰労引当金	167,496																																																																										
未払事業税	29,719																																																																										
未払費用	7,164																																																																										
税務上の繰越欠損金	17,969																																																																										
たな卸資産評価損	36,254																																																																										
たな卸資産処分損	1,537																																																																										
減価償却資産等償却限度超過額	143,237																																																																										
未実現利益	36,386																																																																										
その他	7,182																																																																										
繰延税金資産小計	537,199																																																																										
評価性引当額	162,434																																																																										
繰延税金資産合計	374,765																																																																										
その他有価証券評価差額金	159																																																																										
その他	1,299																																																																										
繰延税金負債合計	1,458																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	373,307																																																																										
貸倒引当金	47,988千円																																																																										
賞与引当金	58,382																																																																										
役員退職慰労引当金	175,597																																																																										
未払事業税	38,088																																																																										
未払費用	8,388																																																																										
税務上の繰越欠損金	28,881																																																																										
たな卸資産評価損	48,707																																																																										
たな卸資産処分損	6,408																																																																										
減価償却資産等償却限度超過額	172,116																																																																										
未実現利益	52,936																																																																										
その他	8,396																																																																										
繰延税金資産小計	645,894																																																																										
評価性引当額	192,032																																																																										
繰延税金資産合計	453,862																																																																										
その他有価証券評価差額金	300																																																																										
負ののれん償却額	5,681																																																																										
その他	172																																																																										
繰延税金負債合計	6,154																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	447,707																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	1.6	海外子会社等の適用税率の差異	0.6	外国税額控除	0.6	評価性引当額	16.3	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.9	海外子会社等の適用税率の差異	0.8	外国税額控除	0.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																				
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																										
住民税均等割額	1.6																																																																										
海外子会社等の適用税率の差異	0.6																																																																										
外国税額控除	0.6																																																																										
評価性引当額	16.3																																																																										
その他	2.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																										
住民税均等割額	0.9																																																																										
海外子会社等の適用税率の差異	0.8																																																																										
外国税額控除	0.2																																																																										
その他	0.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

・パーチェス法の適用

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	株式会社ベンチャーバンク
取得した事業の内容	海外拳式の企画・販売
企業結合を行った理由	ハワイ拳式事業の強化
企業結合日	平成21年3月1日
企業結合の法的形式	事業譲受
事業取得企業の名称	株式会社ファーストウェディング

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年3月1日から平成21年8月31日までの6ヶ月間

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 0円

4. 発生した負ののれんの概要

(1) 負ののれんの金額

15,550千円

(2) 発生原因

事業譲受時の受入純資産額が、取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 25,489千円

固定資産 45,232

資産合計 70,721

(2) 負債の額

流動負債 55,171千円

負債合計 55,171

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受により、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

なお、当該注記情報6.については、京都監査法人の監査証明を受けておりません。

． 共通支配下の取引等

1． 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業（オープンショップ及び海外挙式運営）
事業の内容 主として婚礼衣裳のレンタル・販売及び海外挙式の企画・販売を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

株式会社クラウドディアを分割会社、株式会社クラウドディアコスチュームサービス（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）

(3) 結合後企業の名称

株式会社クラウドディアコスチュームサービス（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ブライダルマーケットの川中事業として位置づけるショップ事業は、当企業グループの中で成長を最も見込む事業領域であります。100%子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスは当企業グループのショップ事業の中核会社であり、当社のショップ事業の運営を一体化することで、これまで以上に迅速かつ適切に意思決定できる体制の整備と事業運営の効率化を図り、当企業グループの企業価値を向上させることを目的として、従来、当社が行っていた「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業（オープンショップ及び海外挙式運営）を平成20年9月1日付で、会社分割（簡易吸収分割）により当社の連結子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継させております。

2． 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しており、当社の当該事業に関する流動資産83百万円、固定資産98百万円とともに、流動負債162百万円を分割し、承継会社からは対価として承継会社の普通株式1株（評価額13百万円）を取得しております。

なお、本分割によるのれんは発生しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)において、当企業グループは、婚礼に関連したブライダル事業を主たる事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,542,288	171,726	46,844	11,760,859	-	11,760,859
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,030,908	398,390	723,757	2,153,056	(2,153,056)	-
計	12,573,197	570,117	770,601	13,913,916	(2,153,056)	11,760,859
営業費用	11,035,398	456,514	788,125	12,280,038	(1,913,366)	10,366,671
営業利益	1,537,798	113,602	17,523	1,633,877	(239,689)	1,394,188
資産	12,246,361	579,617	903,873	13,729,852	(1,247,374)	12,482,477

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。
 その他・・・ミクロネシア(グアム及びサイパン)、オーストラリア、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、257,426千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、213,959千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(定期性預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
5. 会計処理方法の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことにより、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は17,397千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,582,645	197,407	31,400	12,811,453	-	12,811,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,610,194	432,231	713,163	2,755,589	(2,755,589)	-
計	14,192,840	629,638	744,563	15,567,042	(2,755,589)	12,811,453
営業費用	12,492,035	549,424	735,119	13,776,580	(2,573,979)	11,202,600
営業利益	1,700,805	80,213	9,443	1,790,462	(181,609)	1,608,852
資産	13,040,074	786,644	1,014,176	14,840,895	(1,804,506)	13,036,389

注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。

その他・・・ミクロネシア（グアム及びサイパン）、オーストラリア、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、279,799千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社の長期投資資金（投資有価証券）であり、その金額は103,857千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）及び当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,020.25円	1株当たり純資産額	1,199.03円
1株当たり当期純利益	75.11円	1株当たり当期純利益	208.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	362,265	924,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,265	924,426
期中平均株式数(株)	4,822,992	4,423,741

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>当社は、平成20年10月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 400,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年10月9日</p> <p>取得価額の総額 356,400千円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け</p> <p>(2) 取得日 平成20年10月9日</p> <p>(3) その他 上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式400,000株(取得価額356,400千円)を取得いたしました。</p>	<p>(1) 売出しによる自己株式の処分 当社は、設備投資資金に充当するため、また、当社普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的として、平成21年10月20日開催の取締役会において、下記の内容の自己株式の処分を決議し、実施しております。 処分株式数 当社普通株式 420,000株 処分価額 1株につき 1,223.58円 処分方法 売出しとし、みずほ証券株式会社、野村證券株式会社及び大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 申込期間 平成21年10月29日～平成21年10月30日 払込期日 平成21年11月5日 受渡期日 平成21年11月6日</p> <p>(2) 第三者割当による自己株式の処分 当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(みずほ証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式60,000株の売出し)に関連して、みずほ証券株式会社に借入れ株式の返還に必要な株式を取得させる目的で、第三者割当による自己株式の処分を決議しました。 処分株式数 当社普通株式 60,000株 割当先 みずほ証券株式会社 処分価額 1株につき 1,223.58円 申込期日 平成21年11月30日 払込期日 平成21年12月1日 その他 オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、みずほ証券株式会社は、当該オーバーアロットメントによる売出しからの手取金を原資として、本件第三者割当による自己株式処分に係る割当に応じる予定であります。そのため、本件第三者割当による自己株式処分における処分株数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、本件第三者割当による自己株式処分における最終的な処分株数とその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 クラウドディア	第10回無担保社債	20.3.31	500,000	500,000	1.00	無担保社債	24.3.30
株式会社 つるや衣裳店	第1回無担保社債	19.3.30	480,000 (120,000)	360,000 (120,000)	1.33	無担保社債	24.3.30
株式会社 クラウドディアコ スチュームサー ビス	第1回無担保社債	21.3.31	-	300,000 (45,000)	1.27	無担保社債	28.3.31
合計	-	-	980,000 (120,000)	1,160,000 (165,000)	-	-	-

(注) 1. 期末残高欄の()内書は、1年内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
165,000	165,000	665,000	45,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,405,000	952,000	1.11	-
1年内返済予定の長期借入金	875,578	1,014,196	1.17	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	2,321,000	2,249,037	1.17	平成22年～平成26年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
小計	4,601,579	4,215,234	-	-
内部取引の消去	228,879	190,600	-	-
合計	4,372,700	4,024,634	-	-

(注) 1. 平均利率の算定に使用する利率及び借入金等の残高は、期中平均を採用しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	868,444	748,514	375,744	81,618

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高(千円)	3,740,809	2,519,449	3,712,385	2,838,809
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	875,042	92,732	829,640	46,998
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	532,532	94,992	479,153	7,732
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円)	116.72	21.78	109.84	1.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,911	284,954
受取手形	⁵ 208,102	193,603
売掛金	³ 811,545	³ 722,594
有価証券	-	10,000
商品	81,058	-
製品	60,969	-
商品及び製品	-	156,393
原材料	97,065	89,667
仕掛品	176,414	175,374
貯蔵品	127,041	116,085
前渡金	1,427	3,813
前払費用	91,849	76,664
繰延税金資産	79,636	93,329
短期貸付金	³ 27,610	³ 19,482
その他	49,692	6,063
貸倒引当金	5,000	6,800
流動資産合計	2,175,324	1,941,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,754,646	¹ 2,689,864
減価償却累計額	856,991	989,101
建物(純額)	1,897,654	1,700,763
構築物	220,934	220,934
減価償却累計額	73,727	97,106
構築物(純額)	147,206	123,828
機械及び装置	28,386	28,414
減価償却累計額	19,506	22,149
機械及び装置(純額)	8,879	6,264
船舶	666	666
減価償却累計額	637	643
船舶(純額)	29	22
車両運搬具	110,553	124,792
減価償却累計額	66,471	79,700
車両運搬具(純額)	44,081	45,092
工具、器具及び備品	247,592	194,575
減価償却累計額	159,862	145,260
工具、器具及び備品(純額)	87,730	49,314
土地	¹ 3,030,348	¹ 3,030,348
建設仮勘定	-	3,660
有形固定資産合計	5,215,932	4,959,294
無形固定資産		
電話加入権	7,274	7,274
無形固定資産合計	7,274	7,274

	前事業年度 (平成20年 8月31日)	当事業年度 (平成21年 8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	113,959	103,857
関係会社株式	1,082,547	1,476,297
出資金	5,100	5,100
関係会社出資金	188,877	188,877
長期貸付金	3,700	3,100
関係会社長期貸付金	208,005	174,717
破産更生債権等	8,610	8,075
長期前払費用	7,858	7,620
繰延税金資産	62,097	79,702
保険積立金	350,948	393,160
差入保証金	491,328	449,178
その他	10,370	10,070
貸倒引当金	9,000	8,200
投資その他の資産合計	2,524,403	2,891,558
固定資産合計	7,747,609	7,858,127
資産合計	9,922,934	9,799,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 349,119	3 374,107
短期借入金	1 1,115,000	1 560,000
1年内返済予定の長期借入金	1 651,448	1 740,806
未払金	1, 3 386,594	3 274,831
未払費用	105,652	71,590
未払法人税等	178,688	325,809
未払消費税等	8,463	97,644
前受金	205,380	133,512
預り金	41,347	12,627
賞与引当金	59,070	68,200
役員賞与引当金	29,150	86,370
その他	18,924	6,855
流動負債合計	3,148,838	2,752,355
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1 1,641,250	1 1,430,974
役員退職慰労引当金	412,554	432,507
その他	38,700	36,000
固定負債合計	2,592,504	2,399,481
負債合計	5,741,342	5,151,836

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金		
資本準備金	1,102,138	1,102,138
資本剰余金合計	1,102,138	1,102,138
利益剰余金		
利益準備金	26,900	26,900
その他利益剰余金		
別途積立金	1,038,000	1,038,000
繰越利益剰余金	1,045,291	1,868,029
利益剰余金合計	2,110,191	2,932,929
自己株式	102,561	459,313
株主資本合計	4,181,357	4,647,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	173
評価・換算差額等合計	233	173
純資産合計	4,181,591	4,647,517
負債純資産合計	9,922,934	9,799,354

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高		
商品売上高	2,115,130	2,189,772
製品売上高	2,669,498	2,628,483
レンタル収入等	2,663,553	1,437,835
式場運営収入	1,512,364	1,979,127
売上高合計	8,960,546	8,235,217
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	69,252	81,058
当期商品仕入高	1,125,582	1,251,731
合計	1,194,834	1,332,789
商品他勘定振替高	³ 146,895	³ 110,192
会社分割による商品減少高	-	20,799
商品期末たな卸高	81,058	62,166
商品売上原価	966,880	1,139,630
製品売上原価		
製品期首たな卸高	80,456	60,969
当期製品製造原価	1,521,085	1,586,226
合計	1,601,541	1,647,195
製品他勘定振替高	⁴ 375,055	⁴ 387,245
会社分割による製品減少高	-	16,293
製品期末たな卸高	60,969	94,226
製品売上原価	1,165,516	1,149,430
レンタル収入等原価	⁵ 1,319,659	⁵ 486,202
式場運営収入原価	⁶ 612,092	⁶ 709,519
売上原価合計	4,064,148	¹ 3,484,783
売上総利益	4,896,397	4,750,434
販売費及び一般管理費		
見本費	301,271	318,725
広告宣伝費	412,745	381,681
展示会費	159,316	182,491
商標使用料	89,395	79,356
役員報酬	197,550	219,600
給料及び手当	892,267	919,205
賞与引当金繰入額	47,730	56,200
役員賞与引当金繰入額	29,150	86,370
福利厚生費	147,255	149,974
退職給付費用	16,093	18,291
役員退職慰労引当金繰入額	17,397	19,953
旅費及び交通費	160,261	135,283
地代家賃	321,634	247,155
減価償却費	249,908	212,083
支払手数料	² 629,038	202,024
貸倒引当金繰入額	6,700	1,272
その他	766,742	660,605
販売費及び一般管理費合計	4,444,459	3,890,276
営業利益	451,937	860,157

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	2 7,464	2 7,138
受取配当金	2 302,306	2 380,861
受取賃貸料	2 62,330	2 159,481
受取手数料	2 47,480	2 80,463
為替差益	12,991	-
その他	17,802	16,122
営業外収益合計	450,376	644,067
営業外費用		
支払利息	44,179	34,707
社債利息	4,109	7,499
社債発行費	4,289	-
貸与資産減価償却費	6,367	8,381
為替差損	-	27,218
その他	1,053	325
営業外費用合計	60,000	78,131
経常利益	842,313	1,426,093
特別損失		
固定資産売却損	7 568	7 200
固定資産除却損	8 4,001	8 543
役員退職慰労引当金繰入額	395,157	-
退職給付制度移行損	31,824	-
関係会社株式評価損	56,347	-
特別損失合計	487,898	743
税引前当期純利益	354,414	1,425,349
法人税、住民税及び事業税	275,500	497,000
法人税等調整額	66,815	31,257
法人税等合計	208,684	465,742
当期純利益	145,730	959,607

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		582,778	38.1	599,106	37.8
労務費	1	269,137	17.6	244,451	15.4
経費	2	678,595	44.3	741,628	46.8
当期総製造費用		1,530,511	100.0	1,585,185	100.0
期首仕掛品たな卸高		166,989		176,414	
合計		1,697,500		1,761,600	
期末仕掛品たな卸高		176,414		175,374	
当期製品製造原価		1,521,085		1,586,226	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																				
<p>原価計算の方法 個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、11,340千円、退職給付費用は3,620千円であります。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>536,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,526</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>25,768</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>7,257</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>41,838</td> </tr> </table>	外注加工費	536,956千円	減価償却費	4,526	支払手数料	25,768	租税公課	7,257	消耗品費	41,838	<p>原価計算の方法 個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、12,000千円、退職給付費用は4,126千円であります。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>615,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,179</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>11,148</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>3,508</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>48,483</td> </tr> </table>	外注加工費	615,643千円	減価償却費	3,179	支払手数料	11,148	租税公課	3,508	消耗品費	48,483
外注加工費	536,956千円																				
減価償却費	4,526																				
支払手数料	25,768																				
租税公課	7,257																				
消耗品費	41,838																				
外注加工費	615,643千円																				
減価償却費	3,179																				
支払手数料	11,148																				
租税公課	3,508																				
消耗品費	48,483																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,071,590	1,071,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,071,590	1,071,590
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,102,138	1,102,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,138	1,102,138
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,900	26,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,900	26,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,038,000	1,038,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,038,000	1,038,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	996,425	1,045,291
当期変動額		
剰余金の配当	96,864	136,869
当期純利益	145,730	959,607
当期変動額合計	48,865	822,738
当期末残高	1,045,291	1,868,029
利益剰余金合計		
前期末残高	2,061,325	2,110,191
当期変動額		
剰余金の配当	96,864	136,869
当期純利益	145,730	959,607
当期変動額合計	48,865	822,738
当期末残高	2,110,191	2,932,929
自己株式		
前期末残高	2,228	102,561
当期変動額		
自己株式の取得	100,332	356,751
当期変動額合計	100,332	356,751
当期末残高	102,561	459,313

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,232,824	4,181,357
当期変動額		
剰余金の配当	96,864	136,869
当期純利益	145,730	959,607
自己株式の取得	100,332	356,751
当期変動額合計	51,466	465,986
当期末残高	4,181,357	4,647,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,196	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	962	60
当期変動額合計	962	60
当期末残高	233	173
純資産合計		
前期末残高	4,234,020	4,181,591
当期変動額		
剰余金の配当	96,864	136,869
当期純利益	145,730	959,607
自己株式の取得	100,332	356,751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	962	60
当期変動額合計	52,429	465,925
当期末残高	4,181,591	4,647,517

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	商品・製品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	3～7年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	3～10年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	3～7年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	3～10年
建物及び構築物	3～50年																	
機械及び装置	3～7年																	
車両運搬具	4～6年																	
工具、器具及び備品	3～10年																	
建物及び構築物	3～50年																	
機械及び装置	3～7年																	
車両運搬具	3～6年																	
工具、器具及び備品	3～10年																	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>																
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>																

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)				
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引開始日が適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
8.ヘッジ会計の方法	<p>イ.ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="507 577 885 649"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ハ.ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>					
金利スワップ	借入金					
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ.繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ.消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ.繰延資産</p>				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたことにより、当事業年度より内規に基づく事業年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度における発生額17,397千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額395,157千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ17,397千円減少し、税引前当期純利益は412,554千円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>平成19年10月 1日に適格退職年金制度より確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として31,824千円計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">358,692千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,371,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,459</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,612</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">156,550</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">622,488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211,150</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 26,960千円</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">90,207千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,010</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,078</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19,465</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>他の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社クラウドディアコスチュームサービス</td> <td style="text-align: right;">952,292千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社つるや衣裳店</td> <td style="text-align: right;">480,000</td> </tr> <tr> <td>有限会社貸衣裳東陣</td> <td style="text-align: right;">2,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435,026</td> </tr> </table> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,028千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">815,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,000</td> </tr> </table>	建物	358,692千円	土地	2,371,767	計	2,730,459	短期借入金	167,500千円	1年内返済予定の長期借入金	264,612	未払金	156,550	長期借入金	622,488	計	1,211,150	売掛金	90,207千円	短期貸付金	24,010	買掛金	63,078	未払金	19,465	株式会社クラウドディアコスチュームサービス	952,292千円	株式会社つるや衣裳店	480,000	有限会社貸衣裳東陣	2,734	計	1,435,026	受取手形	13,028千円	裏書譲渡手形	3,100	当座貸越極度額	1,650,000千円	借入実行残高	815,000	差引額	835,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">343,843千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,323,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,667,575</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,050</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">732,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,298</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 22,764千円</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">150,167千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">15,882</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,949</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>他の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社クラウドディアコスチュームサービス</td> <td style="text-align: right;">1,509,382千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社つるや衣裳店</td> <td style="text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td>有限会社貸衣裳東陣</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,871,163</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390,000</td> </tr> </table>	建物	343,843千円	土地	1,323,731	計	1,667,575	短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	334,050	長期借入金	732,248	計	1,126,298	売掛金	150,167千円	短期貸付金	15,882	買掛金	38,949	未払金	657	株式会社クラウドディアコスチュームサービス	1,509,382千円	株式会社つるや衣裳店	360,000	有限会社貸衣裳東陣	1,780	計	1,871,163	当座貸越極度額	1,650,000千円	借入実行残高	260,000	差引額	1,390,000
建物	358,692千円																																																																														
土地	2,371,767																																																																														
計	2,730,459																																																																														
短期借入金	167,500千円																																																																														
1年内返済予定の長期借入金	264,612																																																																														
未払金	156,550																																																																														
長期借入金	622,488																																																																														
計	1,211,150																																																																														
売掛金	90,207千円																																																																														
短期貸付金	24,010																																																																														
買掛金	63,078																																																																														
未払金	19,465																																																																														
株式会社クラウドディアコスチュームサービス	952,292千円																																																																														
株式会社つるや衣裳店	480,000																																																																														
有限会社貸衣裳東陣	2,734																																																																														
計	1,435,026																																																																														
受取手形	13,028千円																																																																														
裏書譲渡手形	3,100																																																																														
当座貸越極度額	1,650,000千円																																																																														
借入実行残高	815,000																																																																														
差引額	835,000																																																																														
建物	343,843千円																																																																														
土地	1,323,731																																																																														
計	1,667,575																																																																														
短期借入金	60,000千円																																																																														
1年内返済予定の長期借入金	334,050																																																																														
長期借入金	732,248																																																																														
計	1,126,298																																																																														
売掛金	150,167千円																																																																														
短期貸付金	15,882																																																																														
買掛金	38,949																																																																														
未払金	657																																																																														
株式会社クラウドディアコスチュームサービス	1,509,382千円																																																																														
株式会社つるや衣裳店	360,000																																																																														
有限会社貸衣裳東陣	1,780																																																																														
計	1,871,163																																																																														
当座貸越極度額	1,650,000千円																																																																														
借入実行残高	260,000																																																																														
差引額	1,390,000																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 .	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 11,962千円
2 . 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 支払手数料 238,458千円 受取利息 6,547 受取配当金 300,000 受取賃貸料 38,552 受取手数料 15,240	2 . 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 6,257千円 受取配当金 380,000 受取賃貸料 119,581 受取手数料 51,300
3 . 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 レンタル収入等原価 139,871千円 見本費 4,313 販売費及び一般管理費 (その他) 2,711 <hr/> 計 146,895	3 . 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 レンタル収入等原価 105,617千円 見本費 3,440 販売費及び一般管理費 (その他) 1,134 <hr/> 計 110,192
4 . 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 レンタル収入等原価 363,369千円 見本費 11,686 <hr/> 計 375,055	4 . 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 レンタル収入等原価 374,466千円 見本費 12,778 <hr/> 計 387,245
5 . レンタル収入等原価の内訳は、次のとおりであります。 商品他勘定振受 139,871千円 製品他勘定振受 363,369 海外拳式委託高 807,966 衣裳仕入他 8,451 <hr/> 計 1,319,659	5 . レンタル収入等原価の内訳は、次のとおりであります。 商品他勘定振受 105,617千円 製品他勘定振受 374,466 衣裳仕入他 6,117 <hr/> 計 486,202
6 . 式場運営収入原価は、飲食材料、装花、引出物等の仕入等であります。	6 . 式場運営収入原価は、飲食材料、装花、引出物等の仕入等であります。
7 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 568千円	7 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 200千円
8 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,940千円 機械及び装置 96 車両運搬具 245 工具、器具及び備品 718 <hr/> 計 4,001	8 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 543千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,321	80,918	-	82,239
合計	1,321	80,918	-	82,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加株は、単元未満株式の買取りによる増加218株、取締役会決議による自己株式の取得による増加80,700株であります。

当事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	82,239	400,323	-	482,562
合計	82,239	400,323	-	482,562

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加株は、単元未満株式の買取りによる増加323株、取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	400,335	225,183	175,151	工具、器具及び備品	290,992	196,842	94,149
船舶	124,800	4,800	120,000	船舶	124,800	14,400	110,400
合計	525,135	229,983	295,151	合計	415,792	211,242	204,549
注. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				注. 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 75,151千円				1年内 60,446千円			
1年超 220,000千円				1年超 144,102千円			
合計 295,151千円				合計 204,549千円			
注1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				注1. 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額には、残価保証相当額64,000千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れております。				2. 未経過リース料期末残高相当額には、残価保証相当額64,000千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 79,122千円				支払リース料 71,099千円			
減価償却費相当額 79,122千円				減価償却費相当額 71,099千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)及び当事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 5,523千円</p> <p>賞与引当金 23,982</p> <p>役員退職慰労引当金 167,496</p> <p>たな卸資産評価損 27,182</p> <p>未払事業税 18,716</p> <p>減価償却資産等償却限度超過額 43,676</p> <p>その他 11,078</p> <p>繰延税金資産小計 297,657</p> <p>評価性引当額 155,763</p> <p>繰延税金資産合計 141,893</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 159</p> <p>繰延税金負債合計 159</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 141,733</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 5,856千円</p> <p>賞与引当金 27,689</p> <p>役員退職慰労引当金 175,597</p> <p>たな卸資産評価損 24,435</p> <p>未払事業税 29,232</p> <p>減価償却資産等償却限度超過額 54,466</p> <p>その他 19,023</p> <p>繰延税金資産小計 336,301</p> <p>評価性引当額 163,150</p> <p>繰延税金資産合計 173,151</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 118</p> <p>繰延税金負債合計 118</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 173,032</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 34.1</p> <p>住民税均等割額 3.2</p> <p>外国税額控除 1.7</p> <p>評価性引当額 44.0</p> <p>その他 1.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.8</p> <p>住民税均等割額 0.7</p> <p>外国税額控除 0.3</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.7</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	878.05円	1株当たり純資産額	1,065.45円
1株当たり当期純利益	30.22円	1株当たり当期純利益	216.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	145,730	959,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,730	959,607
期中平均株式数(株)	4,822,992	4,423,741

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>1. 当社は、平成20年7月16日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成20年9月1日を効力発生日とし、当社の「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業（オープンショップ及び海外拳式運営）を会社分割（簡易吸収分割）により、100%子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継いたしました。</p> <p>(1) 吸収分割の目的 プライダルマーケットの川中事業として位置づけるショップ事業は、当企業グループの中で成長を最も見込む事業領域であります。100%子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスは当企業グループのショップ事業の中核会社であり、当社のショップ事業の運営を一体化することで、これまで以上に迅速かつ適切に意思決定できる体制の整備と事業運営の効率化を通じて、当企業グループの企業価値の向上を目的に実施するものであります。</p> <p>(2) 吸収分割の方法、吸収分割会社に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容 分割の日程 分割決議取締役会 平成20年7月16日 分割契約書締結 平成20年7月16日 効力発生日 平成20年9月1日 分割承認株主総会 会社法784条第3項により株主総会の承認を省略 分割登記 平成20年9月1日 分割方法 当社を分割会社とし、株式会社クラウドディアコスチュームサービスを承継会社とする吸収分割であります。 株式の割当 株式会社クラウドディアコスチュームサービスは当分割により株式を1株当社宛てに発行いたします。 分割により減少する資本金等 該当事項はありません。 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、店舗運営事業（オープンショップ及び海外拳式運営）に必要とする資産、負債及び権利義務を承継します。 債務履行の見込み 当社及び承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題ないものと判断しております。</p>	<p>(1) 売出しによる自己株式の処分 当社は、設備投資資金に充当するため、また、当社普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的として、平成21年10月20日開催の取締役会において、下記の内容の自己株式の処分を決議し、実施しております。 処分株式数 当社普通株式 420,000株 処分価額 1株につき 1,223.58円 処分方法 売出しとし、みずほ証券株式会社、野村證券株式会社及び大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 申込期間 平成21年10月29日～平成21年10月30日 払込期日 平成21年11月5日 受渡期日 平成21年11月6日</p> <p>(2) 第三者割当による自己株式の処分 当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（みずほ証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式60,000株の売出し）に関連して、みずほ証券株式会社に借入れ株式の返還に必要な株式を取得させる目的で、第三者割当による自己株式の処分を決議しました。 処分株式数 当社普通株式 60,000株 割当先 みずほ証券株式会社 処分価額 1株につき 1,223.58円 申込期日 平成21年11月30日 払込期日 平成21年12月1日 その他 オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、みずほ証券株式会社は、当該オーバーアロットメントによる売出しからの手取金を原資として、本件第三者割当による自己株式処分に係る割当に応じる予定であります。そのため、本件第三者割当による自己株式処分における処分株数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、本件第三者割当による自己株式処分における最終的な処分株数がその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。</p>

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
(3) 分割当事会社の概要			
商号	株式会社クラウドディア (分割会社) (平成20年 8月31日現在)	株式会社クラウドディア コスチュームサービス (承継会社) (平成20年 8月31日現在)	
事業内容	婚礼衣裳の企画・製造・卸売、海外挙式の取扱い及び結婚式場の運営	婚礼衣裳のレンタル及び販売	
設立年月日	昭和51年12月21日	平成11年 2月 5日	
本店所在地	京都市右京区西院高田町34番地	京都市右京区西院高田町34番地	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 倉 正治	代表取締役社長 山田 清志	
資本金	1,071百万円	30百万円	
発行済株式総数	4,844,600株	600株	
純資産	4,181百万円	562百万円	
総資産	9,922百万円	1,964百万円	
決算期	8月31日	8月31日	
大株主及び持株比率	(有)クラエンタープライズ 19.71% 倉正治 18.53%	当社(分割会社) 100%	
(4) 分割する事業部門の概要			
分割する部門の経営成績			
平成19年 8月期売上高		1,315百万円	
平成20年 8月期売上高		1,363百万円	
分割する資産、負債の項目及び金額			
平成20年 8月31日現在			
資産 (千円)			
流動資産		83,984	
固定資産		98,249	
資産合計		182,233	
負債・純資産			
流動負債		162,445	
株主資本		19,787	
負債・純資産合計		182,233	
(5) 会計処理の概要			
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用し、共通支配下の取引として会計処理を行いました。			

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>2. 当社は、平成20年10月 3日開催の取締役会においてベトナム社会主義共和国に製造子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 今後の生産数量の増加をにらみ、安定した生産拠点の確保や生産リスクの分散を図るため。</p> <p>(2) 設立する子会社の概要 商号 未定 代表者 倉 正治 所在地 ベトナム社会主義共和国ホーチミン市 設立年月日 平成20年12月(予定) 資本金 1,800,000米ドル 株主構成 当社100% 事業内容 ウエディングドレスの縫製加工 生産開始 平成21年 8月(予定)</p> <p>3. 当社は、平成20年10月 8日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため 取得する株式 当社普通株式 取得する株式の総数 400,000株(上限) 取得する期間 平成20年10月 9日 取得価額の総額 356,400千円(上限) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け</p> <p>(2) 取得日 平成20年10月 9日</p> <p>(3) その他 上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式400,000株(取得価額356,400千円)を取得いたしました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価 証券	(株)アターブル松屋	500	100,000
		(株)ベストブライダル	6	1,750
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3	1,203
		(株)りそなホールディングス	6	761
		ワタベウェディング(株)	100	142
		(株)ブライダル・ネットワークス	40	0
		小計	655	103,857
計		655	103,857	

【債券】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価 証券	(株)扶桑第2回社債	1	10,000
		小計	1	10,000
計		1	10,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,754,646	34,134	98,915	2,689,864	989,101	143,927	1,700,763
構築物	220,934	-	-	220,934	97,106	23,378	123,828
機械及び装置	28,386	285	258	28,414	22,149	2,658	6,264
船舶	666	-	-	666	643	6	22
車両運搬具	110,553	24,577	10,338	124,792	79,700	21,383	45,092
工具、器具及び備品	247,592	12,348	65,366	194,575	145,260	32,289	49,314
土地	3,030,348	-	-	3,030,348	-	-	3,030,348
建設仮勘定	-	3,660	-	3,660	-	-	3,660
有形固定資産計	6,393,128	75,006	174,878	6,293,256	1,333,961	223,644	4,959,294
無形固定資産							
電話加入権	7,274	-	-	7,274	-	-	7,274
無形固定資産計	7,274	-	-	7,274	-	-	7,274
長期前払費用	12,621	-	-	12,621	5,001	238	7,620
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 本社(京都市右京区)空調設備工事他 16,998千円

 建物 リース事業部(京都市南区)内装工事他 13,597千円

2. 当期減少額のうち主なものは、「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業(オープンショップ及び海外拳式運営)を会社分割(簡易吸収分割)により、平成21年9月1日付で100%子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継したことに伴い同日付で同社に売却したもので、次のとおりであります。

 建物 「銀座クチュールNAOCO」銀座アネックス店(東京都中央区)内装工事他 35,708千円

 建物 「銀座クチュールNAOCO」心斎橋店(大阪市中央区)内装工事他 24,234千円

 建物 「銀座クチュールNAOCO」福岡店(福岡市中央区)内装工事他 16,512千円

 建物 「銀座クチュールNAOCO」京都店(京都市下京区)内装工事他 16,431千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,000	1,272	272	-	15,000
賞与引当金	59,070	68,200	59,070	-	68,200
役員賞与引当金	29,150	86,370	29,150	-	86,370
役員退職慰労引当金	412,554	19,953	-	-	432,507

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,178
預金の種類	
当座預金	184,137
普通預金	94,638
小計	278,776
合計	284,954

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高見(株)	65,950
全互連冠婚葬祭中央協同組合	48,571
茂木商事(株)	16,646
(株)鈴屋	11,569
マリエ・やしろ(株)	11,283
その他	39,582
合計	193,603

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月	41,248
10月	29,000
11月	74,797
12月	23,023
平成22年1月	19,356
2月以降	6,175
合計	193,603

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)クラウドディアコスチュームサービス	131,697
(株)ジョイフルまるやま	50,572
(株)ベルコ	20,341
高見(株)	16,851
(株)ティシー	12,210
その他	490,921
合計	722,594

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
811,545	8,644,783	8,733,734	722,594	92.4	365 32.4

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額（千円）
ドレス	22,216
メンズ	959
その他	38,991
合計	62,166

ホ．製品

区分	金額（千円）
ドレス	82,556
メンズ	11,670
合計	94,226

ヘ．原材料

区分	金額（千円）
ドレス	50,912
メンズ	38,755
合計	89,667

ト．仕掛品

区分	金額（千円）
ドレス	105,753
メンズ	69,621
合計	175,374

チ．貯蔵品

区分	金額（千円）
サンプル製品	21,867
サンプル仕掛品	9,346
サンプル原材料	66,894
補助材料	17,405
その他	571
合計	116,085

固定資産

関係会社株式

子会社名	金額（千円）
(株)つるや衣裳店	564,000
KURAUDIA GUAM. INC.	466,577
VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.	165,675
KURAUDIA USA.LTD.	110,240
KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.	65,042
(株)クラウドディアコスチュームサービス	43,151
(株)エミードレス	31,611
(株)クラウドディア安芸ソーイング	30,000
合計	1,476,297

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
ハワイ商事(株)	21,775
青島瑪莎礼服有限公司	19,434
(株)パザパ	18,158
(株)二条丸八	17,411
小川峰(株)	16,362
その他	280,964
合計	374,107

ロ．短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
(株)三井住友銀行	60,000
合計	560,000

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	304,050
(株)滋賀銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	99,996
(株)みずほ銀行	79,920
京都信用金庫	76,800
(株)りそな銀行	30,000
中央三井信託銀行(株)	30,000
(株)びわこ銀行	20,040
合計	740,806

固定負債

イ．社債

銘柄	金額（千円）
第10回無担保社債	500,000
合計	500,000

ロ．長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	594,748
(株)三菱東京UFJ銀行	236,676
(株)みずほ銀行	196,800
京都信用金庫	171,200
(株)滋賀銀行	65,000
(株)りそな銀行	62,500
中央三井信託銀行(株)	62,500
(株)びわこ銀行	41,550
合計	1,430,974

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kuraudia.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年2月末日及び8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上保有の株主 2. 優待内容 100株以上保有の株主に一律1枚ずつ送付 株主優待券取扱店舗一覧に記載されております店舗ごとにより、優待内容は異なります。(取扱店舗一覧は優待券送付時に同封してあります。)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日） 平成20年11月27日
近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日） 平成21年1月14日
（第33期第2四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日） 平成21年4月14日
（第33期第3四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日） 平成21年7月13日
近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年4月3日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日） 平成20年9月8日
報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日） 平成20年11月7日
近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月11日近畿財務局長に提出。

事業年度（第32期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年10月13日近畿財務局長に提出。

事業年度（第30期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年10月13日近畿財務局長に提出。

事業年度（第32期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年2月4日近畿財務局長に提出。

（第33期第1四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井和巳印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山直樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労金を支出時の費用として計上する方法から、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月8日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議し、平成20年10月9日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

株式会社クラウドディア

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野博之印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日開催の取締役会において、売出しによる自己株式の処分を決議し、実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クラウドディアの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クラウドディアが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井和巳印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山直樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディアの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金を支出時の費用として計上する方法から、内規に基づく事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成20年7月16日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成20年9月1日を効力発生日とし、「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業を会社分割により、100%子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継した。
3. 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は平成20年10月8日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議し、平成20年10月9日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山直樹印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野博之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディアの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日開催の取締役会において、売出しによる自己株式の処分を決議し、実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。